

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月8日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【電話番号】	03-3277-1800
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース アジア・ウェイブ マネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年3月9日から平成29年3月8日まで) アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ マネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年 3月 8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(イ)発行(売出)価格

発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を公表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ)基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。(ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。)

<訂正後>

(イ)発行(売出)価格

発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を公表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ)基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。(ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。)

(5)【申込手数料】

<訂正前>

（イ）申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件などは販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

<マネープールファンド>

申込手数料はかかりません。

（ロ）スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「アジア・ウェイブ」構成ファンド³間におきましては、乗り換え（以下「スイッチング」⁴）といえます。）が可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「アジア・ウェイブ」構成ファンドは、新光投信株式会社を委託者とする特定のファンドをグループ化したもので、その構成ファンドの名称には「アジア・ウェイブ」の語句が付されています。

なお、「アジア・ウェイブ」構成ファンドの詳細は、販売会社にお問い合わせください。

4 「スイッチング」とは、「アジア・ウェイブ」を構成するファンドを換金した場合の手

取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「アジア・ウェイブ」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

<訂正後>

(イ) 申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)(8%)が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件などは販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

<マネープールファンド>

申込手数料はかかりません。

(ロ) スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「アジア・ウェイブ」構成ファンド³間におきましては、乗り換え(以下「スイッチング」⁴といいます。)が可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「アジア・ウェイブ」構成ファンドは、新光投信株式会社を委託者とする特定のファンドをグループ化したもので、その構成ファンドの名称には「アジア・ウェイブ」の語句が付されています。

なお、「アジア・ウェイブ」構成ファンドの詳細は、販売会社にお問い合わせください。

4 「スイッチング」とは、「アジア・ウェイブ」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「アジア・ウェイブ」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(6) 【申込単位】

<訂正前>

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

<訂正後>

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

(8) 【申込取扱場所】

<訂正前>

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

<訂正後>

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

<更新後>

(イ) 資本金の額（平成28年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,813,864株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

（平成28年6月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.98%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町1-5-5	277,134	15.27
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.56

2【投資方針】

(2)【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

（略）

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成28年 3月 8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成28年 9月 8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

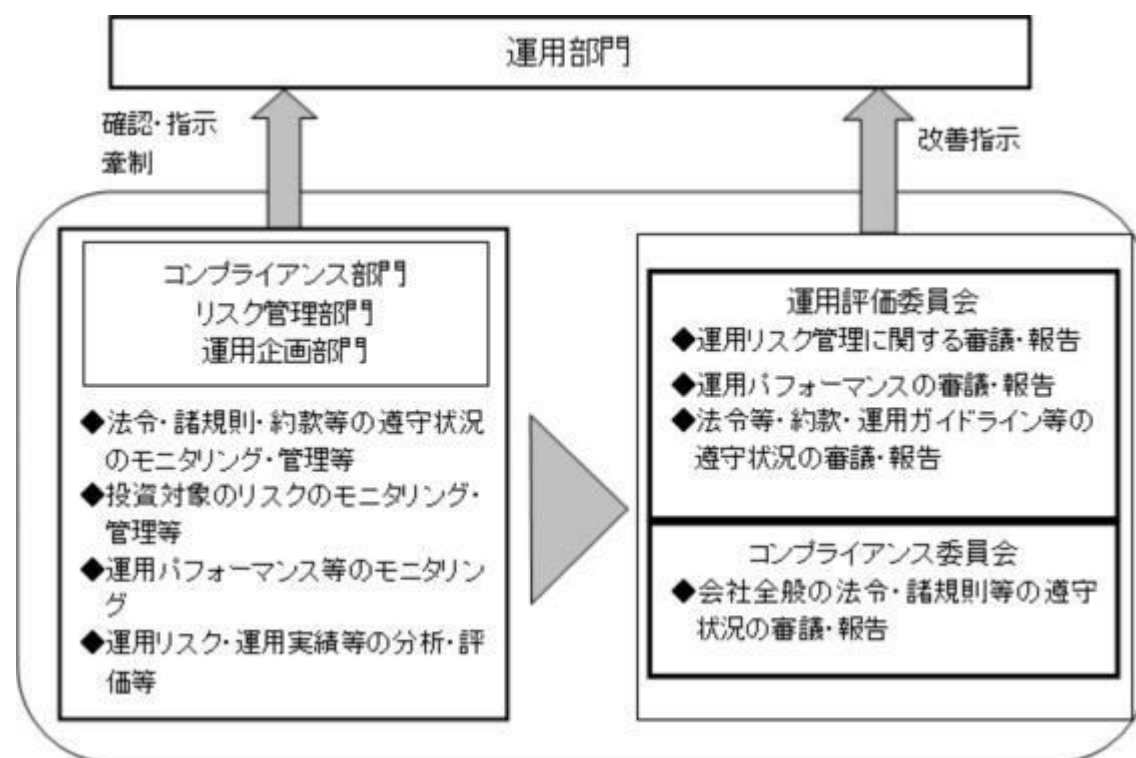
3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

<更新後>

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。

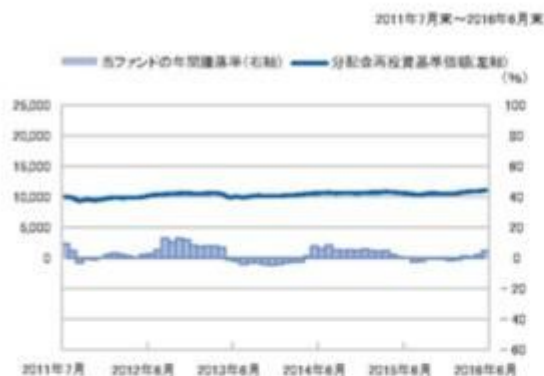


上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

<参考情報>

円コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、2011年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引時の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

韓国ウォンコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

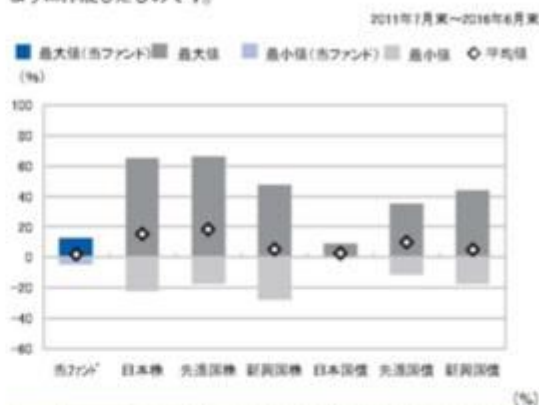


*分配金再投資基準価額は、2011年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引時の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

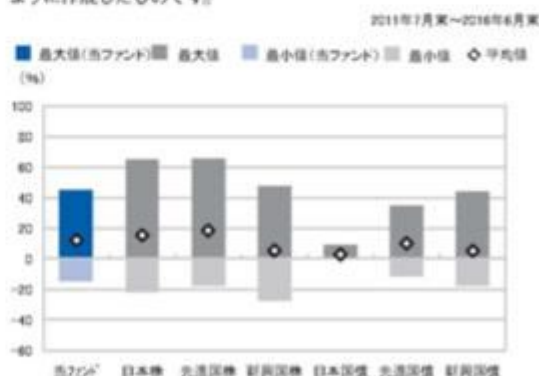


	当ファンド	日本株	先進国債	新興国債	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-4.6	-22.0	-17.5	-27.4	0.4	-11.2	-17.4
平均値	2.2	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



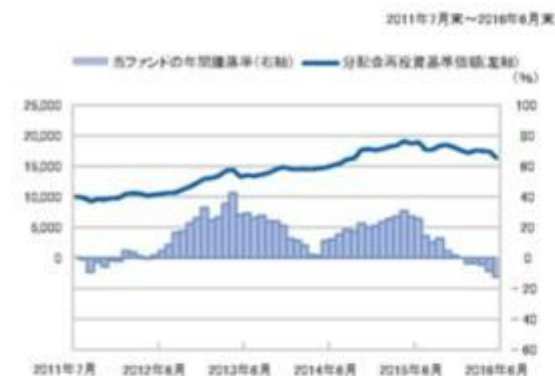
	当ファンド	日本株	先進国債	新興国債	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-14.7	-22.0	-17.5	-27.4	0.4	-11.2	-17.4
平均値	12.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

中国元コース

ファンドの年間展落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2011年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間展落率は、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の展落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

豪ドルコース

ファンドの年間展落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2011年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間展落率は、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の展落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの展落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

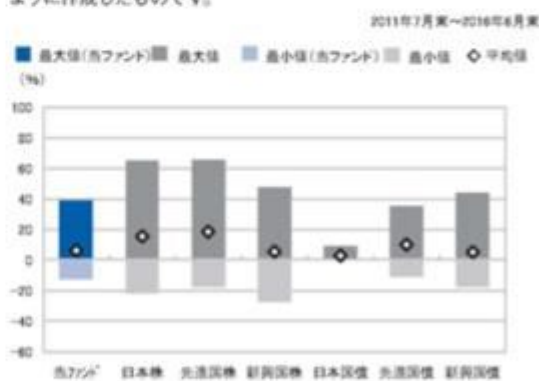


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	12.7	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の展落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の展落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの展落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△12.5	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	6.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の展落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の展落率です。

通貨バスケットコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2011年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

マネーパールファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2011年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

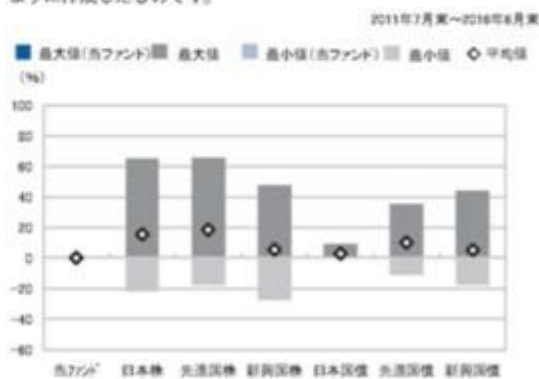


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-9.4	-22.0	-17.5	-27.4	0.4	-11.2	-17.4
平均値	9.7	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-0.0	-22.0	-17.5	-27.4	0.4	-11.2	-17.4
平均値	0.0	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の債務について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Incに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Incに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。本指数は、信頼性が悪くともなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(イ) 申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

<マネープールファンド>

申込手数料はかかりません。

(ロ) スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「アジア・ウェイブ」構成ファンド間におきましては、スイッチングが可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

<訂正後>

(イ) 申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資

環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等(8%)が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

<マネープールファンド>

申込手数料はかかりません。

(ロ)スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「アジア・ウェイブ」構成ファンド間におきましては、スイッチングが可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

a. 個人の受益者の場合

(略)

<少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成28年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

a．個人の受益者の場合

（略）

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合>

「NISA（ニーサ）」および「ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成28年6月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

（平成28年 6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	383,266,845	97.58
親投資信託受益証券	日本	1,801,312	0.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,685,790	1.95
純資産総額		392,753,947	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

（平成28年 6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	31,191,694	96.28
親投資信託受益証券	日本	230,132	0.71

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		971,808	2.99
純資産総額		32,393,634	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	102,380,435	95.41
親投資信託受益証券	日本	700,874	0.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,215,555	3.92
純資産総額		107,296,864	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	131,391,475	95.73
親投資信託受益証券	日本	801,311	0.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,050,249	3.67
純資産総額		137,243,035	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	823,599,000	96.12
親投資信託受益証券	日本	4,004,371	0.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,166,035	3.40
純資産総額		856,769,406	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	979,551	97.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,739	2.17
純資産総額		1,001,290	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)国内マネー・マザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	452,991,683	88.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		61,763,728	11.99
純資産総額		514,755,411	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド-J PYクラス	471,133,185	0.8	379,403,553	0.8135	383,266,845	97.58
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	1,781,537	1.0111	1,801,312	1.0111	1,801,312	0.45

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.58
親投資信託受益証券	0.45
合計	98.04

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - K RWクラス	33,189,715	0.96	32,150,876	0.9398	31,191,694	96.28
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	227,606	1.0111	230,132	1.0111	230,132	0.71

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.28
親投資信託受益証券	0.71
合計	97.00

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - C NYクラス	107,610,296	0.98	106,421,616	0.9514	102,380,435	95.41
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	693,180	1.0111	700,874	1.0111	700,874	0.65

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.41
親投資信託受益証券	0.65
合計	96.07

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - A UDクラス	183,584,568	0.74	135,852,580	0.7157	131,391,475	95.73
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	792,515	1.0111	801,311	1.0111	801,311	0.58

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.73
親投資信託受益証券	0.58
合計	96.32

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - カ レンシー・バスケット・クラス	956,672,088	0.88	841,871,437	0.8609	823,599,000	96.12
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	3,960,411	1.0111	4,004,371	1.0111	4,004,371	0.46

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.12
親投資信託受益証券	0.46
合計	96.59

アジア・ウェイブ マネープールファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	968,798	1.0111	979,551	1.0111	979,551	97.82
---	----	---------------	---------------	---------	--------	---------	--------	---------	-------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.82
合計	97.82

(参考) 国内マネー・マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成18年度第 3回京都市公募 公債	200,000,000	101.24	202,484,465	101.24	202,484,465	1.9000	2017.02.27	39.33
2	日本	地方債証券	平成23年度第 10回愛知県公 募公債(5年)	200,000,000	100.09	200,195,048	100.09	200,195,048	0.3250	2016.10.19	38.89
3	日本	地方債証券	平成18年度第 1回鹿児島県公 募公債(10 年)	50,000,000	100.62	50,312,170	100.62	50,312,170	1.9000	2016.10.31	9.77

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
地方債証券	88.00
合計	88.00

【投資不動産物件】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	1,115,603,706	1,120,173,834	0.9764	0.9804
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	1,551,554,711	1,557,602,302	1.0262	1.0302
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	1,369,487,392	1,374,758,923	1.0392	1.0432
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	1,341,047,163	1,346,553,564	0.9742	0.9782
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	1,628,770,950	1,635,357,537	0.9891	0.9931
第6特定期間末（平成24年12月10日）	1,482,304,018	1,487,997,468	1.0414	1.0454
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	1,473,654,184	1,479,597,835	0.9918	0.9958
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	1,079,263,608	1,083,827,451	0.9459	0.9499
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	867,624,714	871,244,373	0.9588	0.9628
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	693,156,790	696,094,254	0.9439	0.9479
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	609,815,379	613,144,115	0.9160	0.9210
第12特定期間末（平成27年12月 8日）	481,767,762	484,505,031	0.8800	0.8850
第13特定期間末（平成28年 6月 8日）	389,989,178	392,189,612	0.8862	0.8912
平成27年 6月末日	593,507,097		0.9154	
7月末日	577,303,669		0.9090	
8月末日	549,814,861		0.8866	
9月末日	529,114,675		0.8789	
10月末日	518,923,630		0.8930	
11月末日	485,393,118		0.8866	
12月末日	449,929,537		0.8765	
平成28年 1月末日	445,657,576		0.8695	
2月末日	402,595,303		0.8706	
3月末日	394,667,301		0.8857	
4月末日	394,817,630		0.8859	
5月末日	390,029,763		0.8863	
6月末日	392,753,947		0.8943	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間末	(平成22年 6月 8日)	280,827,151	282,637,351	0.9308	0.9368
第2特定期間末	(平成22年12月 8日)	389,538,037	391,965,045	0.9630	0.9690
第3特定期間末	(平成23年 6月 8日)	225,926,689	227,307,559	0.9817	0.9877
第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	146,991,971	148,028,990	0.8505	0.8565
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	115,088,540	115,894,875	0.8564	0.8624
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	77,253,910	77,713,938	1.0076	1.0136
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	97,689,294	98,223,458	1.0973	1.1033
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	82,525,449	82,946,925	1.1748	1.1808
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	63,583,085	63,890,448	1.2412	1.2472
第10特定期間末	(平成26年12月 8日)	52,653,771	52,889,688	1.3391	1.3451
第11特定期間末	(平成27年 6月 8日)	52,188,898	52,733,656	1.3412	1.3552
第12特定期間末	(平成27年12月 8日)	40,523,515	41,009,527	1.1673	1.1813
第13特定期間末	(平成28年 6月 8日)	33,252,571	33,721,341	0.9931	1.0071
	平成27年 6月末日	50,407,140		1.2925	
	7月末日	48,760,084		1.2466	
	8月末日	40,249,316		1.1731	
	9月末日	38,731,000		1.1269	
	10月末日	41,460,599		1.2024	
	11月末日	41,401,735		1.1926	
	12月末日	39,615,766		1.1368	
	平成28年 1月末日	35,810,348		1.0690	
	2月末日	33,221,202		0.9999	
	3月末日	35,708,138		1.0724	
	4月末日	35,360,257		1.0587	
	5月末日	33,839,537		1.0106	
	6月末日	32,393,634		0.9638	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成22年 6月 8日)	950,073,952	954,937,525	0.9767	0.9817
第2特定期間末	(平成22年12月 8日)	752,854,723	756,817,465	0.9499	0.9549
第3特定期間末	(平成23年 6月 8日)	651,195,996	654,678,126	0.9351	0.9401
第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	506,272,044	509,228,067	0.8563	0.8613
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	342,707,593	344,655,584	0.8796	0.8846
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	229,499,388	230,672,436	0.9782	0.9832
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	238,145,745	239,212,949	1.1157	1.1207
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	231,081,582	232,090,542	1.1451	1.1501
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	201,830,231	202,719,721	1.1345	1.1395
第10特定期間末	(平成26年12月 8日)	233,130,924	233,985,929	1.3633	1.3683
第11特定期間末	(平成27年 6月 8日)	199,727,846	202,666,000	1.3595	1.3795

第12特定期間末 (平成27年12月 8日)	163,918,587	166,666,367	1.1931	1.2131
第13特定期間末 (平成28年 6月 8日)	120,140,749	122,609,904	0.9731	0.9931
平成27年 6月末日	182,900,362		1.3259	
7月末日	179,135,926		1.3254	
8月末日	166,884,530		1.2170	
9月末日	163,713,394		1.1994	
10月末日	163,387,130		1.2227	
11月末日	165,977,623		1.2117	
12月末日	144,685,244		1.1648	
平成28年 1月末日	138,837,381		1.1117	
2月末日	134,345,293		1.0669	
3月末日	135,313,406		1.0724	
4月末日	128,285,549		1.0476	
5月末日	125,510,779		1.0190	
6月末日	107,296,864		0.9366	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (平成22年 6月 8日)	976,092,179	983,603,134	0.9097	0.9167
第2特定期間末 (平成22年12月 8日)	1,256,875,426	1,265,249,151	1.0507	1.0577
第3特定期間末 (平成23年 6月 8日)	1,007,445,874	1,013,783,040	1.1128	1.1198
第4特定期間末 (平成23年12月 8日)	767,209,834	772,852,838	0.9517	0.9587
第5特定期間末 (平成24年 6月 8日)	803,036,528	808,886,127	0.9610	0.9680
第6特定期間末 (平成24年12月10日)	652,285,223	656,429,431	1.1018	1.1088
第7特定期間末 (平成25年 6月10日)	554,051,280	557,513,065	1.1203	1.1273
第8特定期間末 (平成25年12月 9日)	404,794,239	407,422,464	1.0781	1.0851
第9特定期間末 (平成26年 6月 9日)	364,999,751	367,280,825	1.1201	1.1271
第10特定期間末 (平成26年12月 8日)	290,538,950	292,273,485	1.1725	1.1795
第11特定期間末 (平成27年 6月 8日)	229,802,751	233,518,554	1.0514	1.0684
第12特定期間末 (平成27年12月 8日)	172,509,052	175,837,866	0.8810	0.8980
第13特定期間末 (平成28年 6月 8日)	142,254,644	145,563,523	0.7309	0.7479
平成27年 6月末日	225,364,820		1.0306	
7月末日	214,842,094		0.9763	
8月末日	189,414,228		0.9017	
9月末日	179,017,990		0.8573	
10月末日	173,010,178		0.8773	
11月末日	174,564,836		0.8850	
12月末日	169,203,422		0.8611	
平成28年 1月末日	155,294,303		0.8081	
2月末日	150,535,027		0.7764	

3月末日	161,516,427		0.8250	
4月末日	153,234,724		0.7945	
5月末日	142,173,844		0.7407	
6月末日	137,243,035		0.7068	

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	4,942,327,078	4,973,079,097	0.9643	0.9703
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	9,079,389,201	9,135,718,678	0.9671	0.9731
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	5,266,888,725	5,299,025,186	0.9833	0.9893
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	2,992,068,754	3,013,263,377	0.8470	0.8530
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	2,235,936,602	2,251,426,065	0.8661	0.8721
第6特定期間末（平成24年12月10日）	1,863,283,534	1,874,888,950	0.9633	0.9693
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	1,995,270,017	2,006,688,075	1.0485	1.0545
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	1,668,719,669	1,678,431,581	1.0309	1.0369
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	1,326,092,587	1,333,607,795	1.0587	1.0647
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	1,372,021,365	1,378,932,605	1.1911	1.1971
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	1,263,113,963	1,276,156,273	1.1622	1.1742
第12特定期間末（平成27年12月 8日）	1,035,932,777	1,047,934,888	1.0358	1.0478
第13特定期間末（平成28年 6月 8日）	900,822,280	912,489,314	0.9265	0.9385
平成27年 6月末日	1,218,657,681		1.1313	
7月末日	1,198,940,006		1.1273	
8月末日	1,099,863,119		1.0433	
9月末日	1,033,699,401		1.0104	
10月末日	1,063,552,146		1.0536	
11月末日	1,046,694,896		1.0466	
12月末日	1,012,657,819		1.0168	
平成28年 1月末日	970,319,321		0.9862	
2月末日	937,835,146		0.9540	
3月末日	969,245,671		0.9894	
4月末日	951,911,044		0.9742	
5月末日	922,417,013		0.9488	
6月末日	856,769,406		0.8967	

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成22年 6月 8日）	1,000,155	1,000,155	1.0002	1.0002

第2計算期間末	(平成22年12月 8日)	1,000,406	1,000,406	1.0004	1.0004
第3計算期間末	(平成23年 6月 8日)	2,216,478	2,216,478	1.0007	1.0007
第4計算期間末	(平成23年12月 8日)	1,001,088	1,001,088	1.0011	1.0011
第5計算期間末	(平成24年 6月 8日)	1,001,344	1,001,344	1.0013	1.0013
第6計算期間末	(平成24年12月10日)	1,001,601	1,001,601	1.0016	1.0016
第7計算期間末	(平成25年 6月10日)	1,001,758	1,001,758	1.0018	1.0018
第8計算期間末	(平成25年12月 9日)	1,001,921	1,001,921	1.0019	1.0019
第9計算期間末	(平成26年 6月 9日)	1,001,980	1,001,980	1.0020	1.0020
第10計算期間末	(平成26年12月 8日)	1,001,939	1,001,939	1.0019	1.0019
第11計算期間末	(平成27年 6月 8日)	1,001,800	1,001,800	1.0018	1.0018
第12計算期間末	(平成27年12月 8日)	1,001,560	1,001,560	1.0016	1.0016
第13計算期間末	(平成28年 6月 8日)	1,001,318	1,001,318	1.0013	1.0013
	平成27年 6月末日	1,001,772		1.0018	
	7月末日	1,001,731		1.0017	
	8月末日	1,001,691		1.0017	
	9月末日	1,001,651		1.0017	
	10月末日	1,001,612		1.0016	
	11月末日	1,001,570		1.0016	
	12月末日	1,001,628		1.0016	
	平成28年 1月末日	1,001,588		1.0016	
	2月末日	1,001,547		1.0015	
	3月末日	1,001,410		1.0014	
	4月末日	1,001,374		1.0014	
	5月末日	1,001,328		1.0013	
	6月末日	1,001,290		1.0013	

【分配の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0120
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0240
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0240
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0240
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0240
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0240
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0240
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0240
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0240
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0240
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0270

第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0300
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0360
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0600
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0840
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0840

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0150
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0300
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0300
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0300
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0300
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0300
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0300
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0300
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0300
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0300
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0750
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.1200
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.1200

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0210
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0420
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0420
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0420
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0420
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0420
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0420
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0420
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0420
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0420
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0720
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.1020
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.1020

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0360
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0540
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0720
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0720

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
---	------	--------------

第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0000
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0000
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0000
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0000
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0000
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0000
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0000
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0000
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0000
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0000
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0000
第12計算期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.0000
第13計算期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.0000

【収益率の推移】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.2
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.6
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	3.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	3.9
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.0
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	7.7
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	2.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	2.2
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	3.9
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.9
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.1
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.7
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	4.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5.1
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.7
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	9.7

第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.9
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	21.9
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	10.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	8.7
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	10.8
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.6
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	6.7
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	7.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	5.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.2
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	14.6
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	17.1
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	5.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1.7
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.8
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	5.2
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	3.4
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	8.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	6.9
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	20.1
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	9.9
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	5.4
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	19.0
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	5.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	7.8

第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	8.4
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.2
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	6.5
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	5.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	4.0
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.4
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.5
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	15.4
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.6
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	1.8
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	6.2
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	15.9
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	2.1
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	4.7
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	3.6

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.02
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.02
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.03
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.04
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.02
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.03
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.02
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.01
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.01
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.01
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.01
第12計算期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0.02
第13計算期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0.03

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,146,532,034	4,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	995,432,458	626,066,584
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	515,423,770	709,438,922
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	777,309,653	718,592,044
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	899,728,222	629,681,597
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	582,584,914	805,869,230
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	245,226,855	182,676,647
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	28,298,831	373,250,864
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	4,359,760	240,405,855
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	951,454	171,500,087
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	1,018,255	69,637,166
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	1,612,527	119,905,774
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	866,898	108,234,057

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	301,700,035	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	260,938,714	158,137,394
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	65,054,169	239,410,524
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	41,621,830	98,930,206
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	46,955,591	85,402,895
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	721,595	58,439,455
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	24,820,161	12,464,138
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	12,759,714	31,541,088
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	248,133	19,266,997
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	242,329	12,150,000
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	325,745	734,000
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	906,143	5,102,293
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	701,156	1,932,744

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	972,714,752	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	319,504,024	499,670,237
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	282,176,000	378,298,379
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	145,700,440	250,921,849
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	2,412,208	204,018,715
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	859,564	155,848,140
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	11,658,453	32,827,148
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	47,603,181	59,252,018
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	531,694	24,425,787
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	503,051	7,400,000
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	900,691	24,994,038
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	15,640,029	25,158,757
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	7,701,528	21,632,760

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,092,593,703	19,600,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	765,120,130	641,867,288
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	483,518,706	774,455,777
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	291,926,852	391,092,822
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	455,603,604	426,090,045
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	123,972,305	367,599,607
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	35,805,404	133,294,354
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	994,666	120,074,706
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	2,030,973	51,623,941
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	826,668	78,903,756
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	355,942	29,570,000
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	5,317,886	28,081,942
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	14,997,808	16,170,463

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5,142,336,664	17,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	6,325,520,140	2,062,610,629
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1,424,893,230	5,457,062,412

第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	589,824,890	2,413,464,553
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	456,849,217	1,407,709,317
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	95,393,798	742,735,017
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	265,044,062	296,270,346
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	82,571,259	366,928,971
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,019,961	367,137,157
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	970,567	101,631,995
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4,467,088	69,481,288
第12特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	5,153,946	91,837,153
第13特定期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	3,318,468	31,241,550

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,000,000	0
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0	0
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1,214,872	0
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0	1,214,872
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0	0
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0	0
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0	0
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0	0
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0	0
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0	0
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0	0
第12計算期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 8日	0	0
第13計算期間	平成27年12月 9日～平成28年 6月 8日	0	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

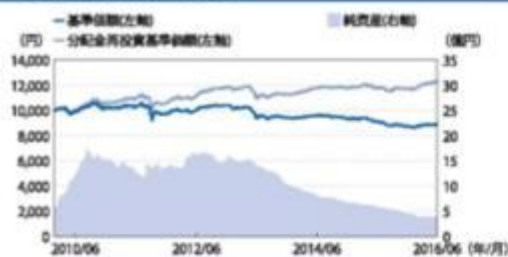
アジア・ウェーブ アジア債券ファンド

2016年6月30日現在

円コース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	50円
2016年5月	50円
2016年4月	50円
2016年3月	50円
2016年2月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	3,150円

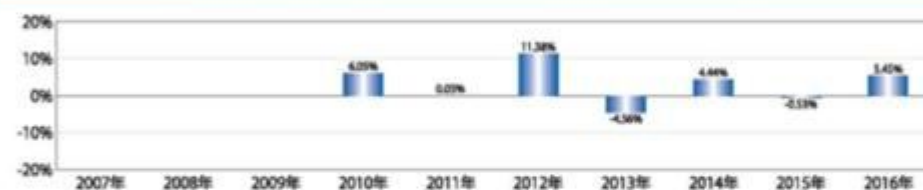
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	97.58%
国内マネー・マザーファンド	0.45%
合計	98.04%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



韓国ウォンコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	140円
2016年5月	140円
2016年4月	140円
2016年3月	140円
2016年2月	140円
直近1年累計	1,680円
設定来累計	5,700円

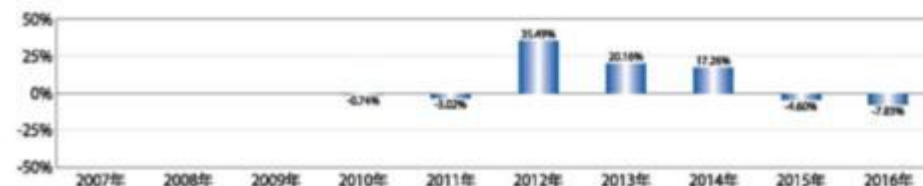
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-KRWクラス	96.28%
国内マネー・マザーファンド	0.71%
合計	97.00%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、得た分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2016年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

17

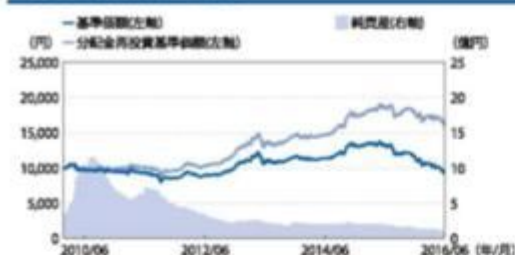
運用実績

2016年6月30日現在

中国元コース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	200円
2016年5月	200円
2016年4月	200円
2016年3月	200円
2016年2月	200円
直近1年累計	2,400円
設定来累計	6,000円

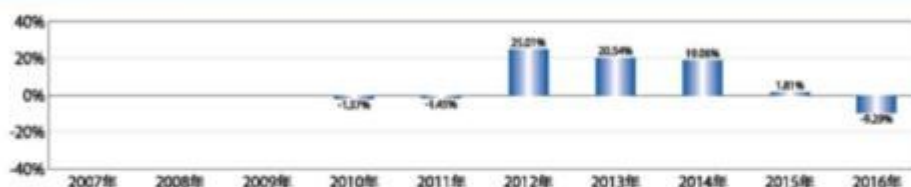
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-CNYクラス	95.41%
国内マネー・マザーファンド	0.65%
合計	96.07%

暦年ベース

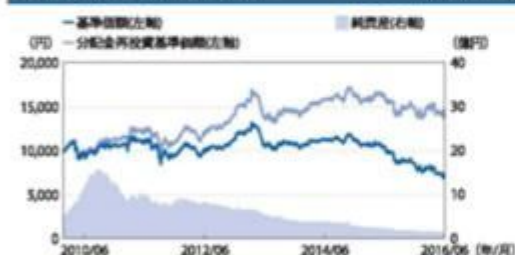
<年間収益率の推移>



豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	170円
2016年5月	170円
2016年4月	170円
2016年3月	170円
2016年2月	170円
直近1年累計	2,040円
設定来累計	6,750円

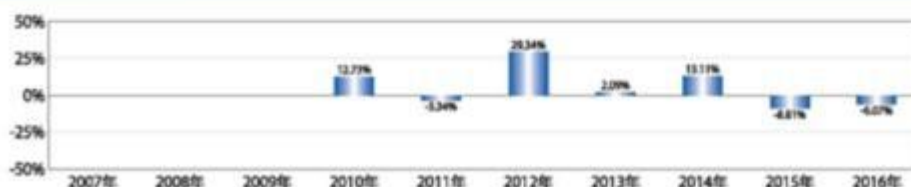
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-AUDクラス	95.73%
国内マネー・マザーファンド	0.58%
合計	96.32%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の金額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2016年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

※当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

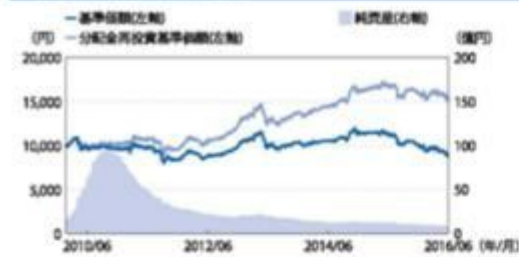
※最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2016年6月30日現在

通貨バスケットコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	120円
2016年5月	120円
2016年4月	120円
2016年3月	120円
2016年2月	120円
直近1年累計	1,440円
設定来累計	5,400円

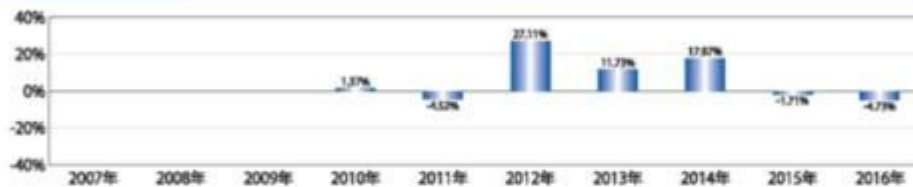
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンダーカレンシー・バスケット・クラス	96.12%
国内マネー・マザーファンド	0.46%
合計	96.59%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2016年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

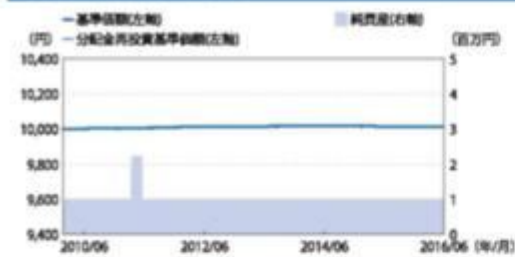
運用実績

2016年6月30日現在

マネーブルファンド

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2016年6月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。徴金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

<分配の推移>

年月	分配額(百万円)
2016年6月	0円
2015年12月	0円
2015年6月	0円
2014年12月	0円
2014年6月	0円
設定東累計	0円

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	86.08%
その他資産	13.92%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄(国内マネー・マザーファンド)

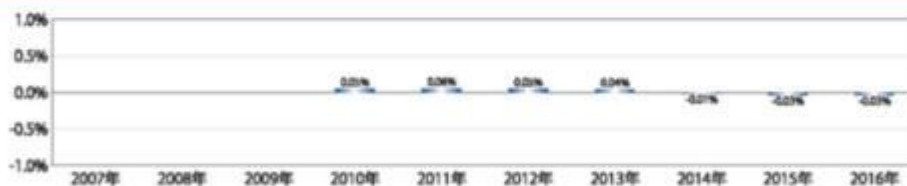
銘柄名	償還日	利率	純資産比率
平成18年度第3回京都市公募債	2017/02/27	1.900%	39.33%
平成23年度第10回愛知県公募債(5年)	2016/10/19	0.325%	38.89%
平成18年度第1回鹿児島県公募債(10年)	2016/10/31	1.900%	9.77%
-	-	-	-
-	-	-	-

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:3銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に計算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2016年については、年初から6月末までの収益率を記載しています。

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等上位5銘柄(現地2016年6月7日現在)

銘柄名	国・地域	種類	比率
ペラプハン・インドネシア II	インドネシア	政府機関債	5.45%
ブルタミナ・ベルセロ	インドネシア	政府機関債	4.81%
大新銀行	香港	社債券	4.63%
龍湖地産 (ロンフォー・プロパティーズ)	中国	社債券	3.96%
リライアンス・インダストリーズ	インド	社債券	3.85%

※UOBアセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率は、ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

20

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。ただし、マネープールファンドは、ご投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、そのお買い付けは、「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「アジア・ウェイブ アジア債券ファンド*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の*には次の表の各通貨コースの名称をあてはめてご覧ください。

円コース	韓国ウォンコース	中国元コース	豪ドルコース	通貨バスケットコース
------	----------	--------	--------	------------

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、各通貨コースについて、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

	申込受付休止日
円コース、豪ドルコース、 通貨バスケットコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日
韓国ウォンコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 韓国の銀行の休業日
中国元コース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 中国の銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

<訂正後>

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。ただし、マネープールファンドは、ご投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、そのお買い付けは、「アジア・ウェイブ」構成ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「アジア・ウェイブ アジア債券ファンド*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の*には次の表の各通貨コースの名称をあてはめてご覧ください。

円コース	韓国ウォンコース	中国元コース	豪ドルコース	通貨バスケットコース
------	----------	--------	--------	------------

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、各通貨コースについて、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

	申込受付休止日
円コース、豪ドルコース、 通貨バスケットコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日
韓国ウォンコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 韓国の銀行の休業日
中国元コース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 中国の銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ニ）一部解約の価額は、各通貨コースの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とし、マネープールファンドの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のもとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

（ホ）一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）委託者は、各通貨コースにおいて、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

	申込受付休止日
円コース、豪ドルコース、 通貨バスケットコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日
韓国ウォンコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 韓国の銀行の休業日

中国元コース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 中国の銀行の休業日
--------	---

- (ト) 委託者は、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（各通貨コースにおいて、この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

<訂正後>

一部解約（解約請求によるご解約）

- (イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
- なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。
- また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。
- (ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口座の減少の記載または記録が行われます。
- (ニ) 一部解約の価額は、各通貨コースの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とし、マネープールファンドの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。
- なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、各通貨コースにおいて、以下のいずれかに該当する日には、上記(イ)による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

	申込受付休止日
円コース、豪ドルコース、 通貨バスケットコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日
韓国ウォンコース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 韓国の銀行の休業日
中国元コース	シンガポール取引所の休業日 シンガポールの銀行の休業日 中国の銀行の休業日

(ト) 委託者は、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(各通貨コースにおいて、この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

各ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

<各通貨コース>

投資対象	評価方法
外国籍投資信託証券	原則として基準価額計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

<マネープールファンド>

投資対象	評価方法
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
公社債等	原則として基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） 価格情報会社の提供する価額

<訂正後>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

各ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

<各通貨コース>

投資対象	評価方法
外国籍投資信託証券	原則として基準価額計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

<マネープールファンド>

投資対象	評価方法
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
公社債等	原則として基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） 価格情報会社の提供する価額

第3【ファンドの経理状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期特定期間（平成27年12月9日から平成28年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成27年12月9日から平成28年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース】

(1)【貸借対照表】

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,973,123	11,366,755
投資信託受益証券	471,191,853	379,403,553
親投資信託受益証券	1,801,312	1,801,312
未収利息	16	-
流動資産合計	484,966,304	392,571,620
資産合計	484,966,304	392,571,620
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,737,269	2,200,434
未払受託者報酬	12,608	10,433
未払委託者報酬	445,471	368,649
未払利息	-	19
その他未払費用	3,194	2,907
流動負債合計	3,198,542	2,582,442
負債合計	3,198,542	2,582,442
純資産の部		
元本等		
元本	547,453,963	440,086,804
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,686,201	50,097,626
（分配準備積立金）	50,336,644	47,166,843
元本等合計	481,767,762	389,989,178
純資産合計	481,767,762	389,989,178
負債純資産合計	484,966,304	392,571,620

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	23,244,663	18,114,475
受取利息	3,644	1,002
有価証券売買等損益	24,520,641	211,700
営業収益合計	1,272,334	18,327,177
営業費用		
支払利息	-	685
受託者報酬	88,750	67,771
委託者報酬	3,135,712	2,394,710
その他費用	20,973	17,425
営業費用合計	3,245,435	2,480,591
営業利益	4,517,769	15,846,586
経常利益	4,517,769	15,846,586
当期純利益	4,517,769	15,846,586
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	109,570	54,094
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	55,931,831	65,686,201
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,921,462	13,972,317
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,921,462	13,972,317
剰余金減少額又は欠損金増加額	167,335	104,008
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	167,335	104,008
分配金	18,100,298	14,072,226
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,686,201	50,097,626

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 547,453,963口	1. 特定期間末日における受益権の総数 440,086,804口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 65,686,201円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 50,097,626円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8800円 (1万口当たり純資産額) (8,800円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8862円 (1万口当たり純資産額) (8,862円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
----	--	--

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第64期(自平成27年6月9日至平成27年7月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,524,459円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(44,696,743円)及び分配準備積立金(48,374,246円)より分配対象収益は96,595,448円(1万口当たり1,503.46円)であり、うち3,212,389円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第65期(自平成27年7月9日至平成27年8月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,441,423円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(42,259,097円)及び分配準備積立金(49,301,365円)より分配対象収益は95,001,885円(1万口当たり1,508.66円)であり、うち3,148,502円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第66期(自平成27年8月11日至平成27年9月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,444,915円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(40,099,458円)及び分配準備積立金(50,383,942円)より分配対象収益は93,928,315円(1万口当たり1,514.67円)であり、うち3,100,583円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第67期(自平成27年9月9日至平成27年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,490,947円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(37,565,820円)及び分配準備積立金(50,250,337円)より分配対象収益は91,307,104円(1万口当たり1,523.83円)であり、うち2,995,946円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第68期(自平成27年10月9日至平成27年11月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,205,100円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(35,289,924円)及び分配準備積立金(50,399,753円)より分配対象収益は88,894,777円(1万口当たり1,529.69円)であり、うち2,905,609円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第70期(自平成27年12月9日至平成28年1月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,839,487円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(29,155,671円)及び分配準備積立金(47,265,070円)より分配対象収益は79,260,228円(1万口当たり1,544.09円)であり、うち2,566,534円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第71期(自平成28年1月9日至平成28年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,846,271円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(28,095,466円)及び分配準備積立金(48,486,436円)より分配対象収益は79,428,173円(1万口当たり1,549.66円)であり、うち2,562,719円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第72期(自平成28年2月9日至平成28年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,699,805円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(24,158,958円)及び分配準備積立金(44,550,799円)より分配対象収益は71,409,562円(1万口当たり1,561.62円)であり、うち2,286,375円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第73期(自平成28年3月9日至平成28年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,725,710円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(22,658,774円)及び分配準備積立金(44,723,910円)より分配対象収益は70,108,394円(1万口当たり1,573.40円)であり、うち2,227,899円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第74期(自平成28年4月9日至平成28年5月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,467,116円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(22,001,566円)及び分配準備積立金(45,890,091円)より分配対象収益は70,358,773円(1万口当たり1,578.76円)であり、うち2,228,265円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>
-----------------	--	--

第69期（自 平成27年11月10日 至 平成27年12月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,059,161円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（32,169,240円）及び分配準備積立金（48,919,844円）より分配対象収益は84,148,245円（1万口当たり1,537.06円）であり、うち2,737,269円（1万口当たり50円）を分配しております。	第75期（自 平成28年 5月10日 至 平成28年 6月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,511,058円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（21,098,040円）及び分配準備積立金（46,196,088円）より分配対象収益は69,805,186円（1万口当たり1,586.15円）であり、うち2,200,434円（1万口当たり50円）を分配しております。
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
期首元本額	665,747,210円	547,453,963円
期中追加設定元本額	1,612,527円	866,898円
期中一部解約元本額	119,905,774円	108,234,057円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,877,258	2,497,005
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,877,258	2,497,005

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - J P Yクラス	471,133,185	379,403,553	
投資信託受益証券 小計		471,133,185	379,403,553	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	1,781,537	1,801,312	
親投資信託受益証券 小計		1,781,537	1,801,312	
合計		472,914,722	381,204,865	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,514,756	1,373,075
投資信託受益証券	39,303,300	32,150,876
親投資信託受益証券	230,132	230,132
未収利息	2	-
流動資産合計	41,048,190	33,754,083
資産合計	41,048,190	33,754,083
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	486,012	468,770
未払受託者報酬	1,058	897
未払委託者報酬	37,344	31,613
未払利息	-	2
その他未払費用	261	230
流動負債合計	524,675	501,512
負債合計	524,675	501,512

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
純資産の部		
元本等		
元本	34,715,169	33,483,581
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,808,346	231,010
（分配準備積立金）	10,898,155	9,777,480
元本等合計	40,523,515	33,252,571
純資産合計	40,523,515	33,252,571
負債純資産合計	41,048,190	33,754,083

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	1,915,168	1,730,538
受取利息	334	87
有価証券売買等損益	5,419,702	4,652,424
営業収益合計	3,504,200	2,921,799
営業費用		
支払利息	-	60
受託者報酬	7,184	5,747
委託者報酬	253,798	202,955
その他費用	1,654	1,404
営業費用合計	262,636	210,166
営業利益	3,766,836	3,131,965
経常利益	3,766,836	3,131,965
当期純利益	3,766,836	3,131,965
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	308,642	121,670
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,277,579	5,808,346
剰余金増加額又は欠損金減少額	189,510	47,932
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	189,510	47,932
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,175,138	274,150
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,175,138	274,150
分配金	3,025,411	2,802,843
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,808,346	231,010

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 34,715,169口	1. 特定期間末日における受益権の総数 33,483,581口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 231,010円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1673円 (1万口当たり純資産額) (11,673円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9931円 (1万口当たり純資産額) (9,931円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>第64期（自 平成27年 6月 9日 至 平成27年 7月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（301,732円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,034,954円）及び分配準備積立金（12,985,610円）より分配対象収益は18,322,296円（1万口当たり4,697.99円）であり、うち546,002円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第65期（自 平成27年 7月 9日 至 平成27年 8月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（299,085円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,930,434円）及び分配準備積立金（12,897,340円）より分配対象収益は18,126,859円（1万口当たり4,634.45円）であり、うち547,584円（1万口当たり140円）を分配しております。</p>	<p>第70期（自 平成27年12月 9日 至 平成28年 1月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（251,793円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,786,725円）及び分配準備積立金（10,418,400円）より分配対象収益は14,456,918円（1万口当たり4,341.70円）であり、うち466,167円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第71期（自 平成28年 1月 9日 至 平成28年 2月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（254,736円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,738,932円）及び分配準備積立金（10,337,217円）より分配対象収益は14,330,885円（1万口当たり4,277.74円）であり、うち469,012円（1万口当たり140円）を分配しております。</p>

<p>第66期（自 平成27年 8月11日 至 平成27年 9月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（262,094円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,294,262円）及び分配準備積立金（11,189,491円）より分配対象収益は15,745,847円（1万口当たり4,575.58円）であり、うち481,776円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第67期（自 平成27年 9月 9日 至 平成27年10月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（297,498円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,171,085円）及び分配準備積立金（11,074,824円）より分配対象収益は15,543,407円（1万口当たり4,522.25円）であり、うち481,193円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第68期（自 平成27年10月 9日 至 平成27年11月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（297,097円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,085,357円）及び分配準備積立金（11,028,613円）より分配対象収益は15,411,067円（1万口当たり4,468.39円）であり、うち482,844円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第69期（自 平成27年11月10日 至 平成27年12月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（264,484円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,045,346円）及び分配準備積立金（10,980,822円）より分配対象収益は15,290,652円（1万口当たり4,404.59円）であり、うち486,012円（1万口当たり140円）を分配しております。</p>	<p>第72期（自 平成28年 2月 9日 至 平成28年 3月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（254,632円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,604,826円）及び分配準備積立金（10,144,199円）より分配対象収益は14,003,657円（1万口当たり4,214.71円）であり、うち465,156円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第73期（自 平成28年 3月 9日 至 平成28年 4月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（268,907円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,504,241円）及び分配準備積立金（10,063,562円）より分配対象収益は13,836,710円（1万口当たり4,155.51円）であり、うち466,160円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第74期（自 平成28年 4月 9日 至 平成28年 5月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（247,346円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,428,378円）及び分配準備積立金（9,982,849円）より分配対象収益は13,658,573円（1万口当たり4,089.57円）であり、うち467,578円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第75期（自 平成28年 5月10日 至 平成28年 6月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（249,545円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,345,100円）及び分配準備積立金（9,879,512円）より分配対象収益は13,474,157円（1万口当たり4,024.10円）であり、うち468,770円（1万口当たり140円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
----	--	--

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
期首元本額	38,911,319円	34,715,169円
期中追加設定元本額	906,143円	701,156円
期中一部解約元本額	5,102,293円	1,932,744円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	1,126,823	46,466
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,126,823	46,466

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - KRWクラス	33,189,715	32,150,876	
投資信託受益証券 小計		33,189,715	32,150,876	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	227,606	230,132	
親投資信託受益証券 小計		227,606	230,132	
合計		33,417,321	32,381,008	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース】

(1) 【貸借対照表】

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,629,787	6,342,396
投資信託受益証券	160,493,463	115,995,046
親投資信託受益証券	700,874	700,874
未収利息	7	-
流動資産合計	166,824,131	123,038,316
資産合計	166,824,131	123,038,316
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,747,780	2,469,155
未払解約金	-	307,303
未払受託者報酬	4,313	3,306
未払委託者報酬	152,365	116,826
未払利息	-	10
その他未払費用	1,086	967
流動負債合計	2,905,544	2,897,567
負債合計	2,905,544	2,897,567
純資産の部		
元本等		
元本	137,389,019	123,457,787
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,529,568	3,317,038
（分配準備積立金）	39,291,422	29,815,270
元本等合計	163,918,587	120,140,749
純資産合計	163,918,587	120,140,749
負債純資産合計	166,824,131	123,038,316

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	9,659,054	8,436,978
受取利息	1,598	468
有価証券売買等損益	15,552,537	20,498,417
営業収益合計	5,891,885	12,060,971
営業費用		
支払利息	-	371
受託者報酬	27,961	22,035
委託者報酬	987,906	778,587
その他費用	6,572	5,679
営業費用合計	1,022,439	806,672
営業利益	6,914,324	12,867,643
経常利益	6,914,324	12,867,643
当期純利益	6,914,324	12,867,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	504,166	339,243
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,820,099	26,529,568
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,018,316	566,049
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,589
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,018,316	561,460
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,532,947	2,938,793
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,532,947	2,935,365

	第12期特定期間	第13期特定期間
	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,428
分配金	16,365,742	14,945,462
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,529,568	3,317,038

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 137,389,019口	1. 特定期間末日における受益権の総数 123,457,787口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,317,038円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1931円 (1万口当たり純資産額) (11,931円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9731円 (1万口当たり純資産額) (9,731円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第64期(自平成27年6月9日至平成27年7月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,436,555円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,626,315円)及び分配準備積立金(46,747,334円)より分配対象収益は59,810,204円(1万口当たり4,464.64円)であり、うち2,679,274円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第65期(自平成27年7月9日至平成27年8月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,521,429円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,244,265円)及び分配準備積立金(46,040,470円)より分配対象収益は60,806,164円(1万口当たり4,376.78円)であり、うち2,778,566円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第66期(自平成27年8月11日至平成27年9月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,459,818円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,817,244円)及び分配準備積立金(44,096,642円)より分配対象収益は58,373,704円(1万口当たり4,285.02円)であり、うち2,724,540円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第67期(自平成27年9月9日至平成27年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,551,848円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,335,496円)及び分配準備積立金(43,131,899円)より分配対象収益は57,019,243円(1万口当たり4,199.59円)であり、うち2,715,455円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第68期(自平成27年10月9日至平成27年11月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,525,837円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,796,307円)及び分配準備積立金(41,636,980円)より分配対象収益は55,959,124円(1万口当たり4,114.44円)であり、うち2,720,127円(1万口当たり200円)を分配しております。</p>	<p>第70期(自平成27年12月9日至平成28年1月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,287,880円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,257,419円)及び分配準備積立金(35,256,935円)より分配対象収益は48,802,234円(1万口当たり3,928.24円)であり、うち2,484,679円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第71期(自平成28年1月9日至平成28年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,297,034円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,016,204円)及び分配準備積立金(34,670,400円)より分配対象収益は47,983,638円(1万口当たり3,832.12円)であり、うち2,504,280円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第72期(自平成28年2月9日至平成28年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,299,954円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,708,126円)及び分配準備積立金(33,821,663円)より分配対象収益は46,829,743円(1万口当たり3,736.37円)であり、うち2,506,686円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第73期(自平成28年3月9日至平成28年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,290,334円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,708,740円)及び分配準備積立金(33,046,346円)より分配対象収益は46,045,420円(1万口当たり3,638.82円)であり、うち2,530,780円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第74期(自平成28年4月9日至平成28年5月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,218,767円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(10,988,364円)及び分配準備積立金(31,150,356円)より分配対象収益は43,357,487円(1万口当たり3,539.55円)であり、うち2,449,882円(1万口当たり200円)を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第69期（自 平成27年11月10日 至 平成27年12月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,441,448円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（13,886,046円）及び分配準備積立金（39,910,809円）より分配対象収益は55,238,303円（1万口当たり4,020.57円）であり、うち2,747,780円（1万口当たり200円）を分配しております。	第75期（自 平成28年 5月10日 至 平成28年 6月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,223,349円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,791,462円）及び分配準備積立金（30,443,787円）より分配対象収益は42,458,598円（1万口当たり3,439.11円）であり、うち2,469,155円（1万口当たり200円）を分配しております。
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
期首元本額	146,907,747円	137,389,019円
期中追加設定元本額	15,640,029円	7,701,528円
期中一部解約元本額	25,158,757円	21,632,760円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,182,922	843,344
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,182,922	843,344

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス	117,131,219	115,995,046	
投資信託受益証券 小計		117,131,219	115,995,046	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	693,180	700,874	
親投資信託受益証券 小計		693,180	700,874	
合計		117,824,399	116,695,920	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,099,751	9,400,367
投資信託受益証券	168,445,615	136,500,769
親投資信託受益証券	801,311	801,311
未収利息	11	-
流動資産合計	177,346,688	146,702,447
資産合計	177,346,688	146,702,447
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,000,000
未払収益分配金	3,328,814	3,308,879
未払解約金	1,345,200	-
未払受託者報酬	4,475	3,791
未払委託者報酬	158,022	133,993
未払利息	-	15
その他未払費用	1,125	1,125

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
流動負債合計	4,837,636	4,447,803
負債合計	4,837,636	4,447,803
純資産の部		
元本等		
元本	195,812,601	194,639,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	23,303,549	52,385,302
(分配準備積立金)	54,626,999	48,174,596
元本等合計	172,509,052	142,254,644
純資産合計	172,509,052	142,254,644
負債純資産合計	177,346,688	146,702,447

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	13,131,063	11,483,021
受取利息	1,296	416
有価証券売買等損益	27,716,569	19,944,846
営業収益合計	14,584,210	8,461,409
営業費用		
支払利息	-	421
受託者報酬	31,572	25,075
委託者報酬	1,115,410	886,202
その他費用	7,415	6,483
営業費用合計	1,154,397	918,181
営業利益	15,738,607	9,379,590
経常利益	15,738,607	9,379,590
当期純利益	15,738,607	9,379,590
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	169,111	157,083
期首剰余金又は期首欠損金()	11,226,094	23,303,549
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,901,988	3,627,166
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,896,746	3,627,166
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,242	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	445,283	3,335,024
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	445,283	3,335,024
分配金	21,078,630	19,837,222
期末剰余金又は期末欠損金()	23,303,549	52,385,302

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 195,812,601口	1. 特定期間末日における受益権の総数 194,639,946口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 23,303,549円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 52,385,302円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8810円 (1万口当たり純資産額) (8,810円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7309円 (1万口当たり純資産額) (7,309円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>第64期（自 平成27年 6月 9日 至 平成27年 7月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,109,737円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（37,957,721円）及び分配準備積立金（63,872,727円）より分配対象収益は103,940,185円（1万口当たり4,753.09円）であり、うち3,717,537円（1万口当たり170円）を分配しております。</p>	<p>第70期（自 平成27年12月 9日 至 平成28年 1月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,828,167円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（28,960,222円）及び分配準備積立金（54,625,847円）より分配対象収益は85,414,236円（1万口当たり4,325.08円）であり、うち3,357,247円（1万口当たり170円）を分配しております。</p>

<p>第65期(自 平成27年 7月 9日 至 平成27年 8月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,100,880円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(37,271,421円)及び分配準備積立金(63,686,339円)より分配対象収益は103,058,640円(1万口当たり4,678.55円)であり、うち3,744,722円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第66期(自 平成27年 8月11日 至 平成27年 9月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,024,845円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(34,831,003円)及び分配準備積立金(60,060,520円)より分配対象収益は96,916,368円(1万口当たり4,606.49円)であり、うち3,576,633円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第67期(自 平成27年 9月 9日 至 平成27年10月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,144,661円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(31,667,747円)及び分配準備積立金(55,921,238円)より分配対象収益は89,733,646円(1万口当たり4,546.79円)であり、うち3,355,041円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第68期(自 平成27年10月 9日 至 平成27年11月 9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,864,250円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(30,669,466円)及び分配準備積立金(55,734,202円)より分配対象収益は88,267,918円(1万口当たり4,471.41円)であり、うち3,355,883円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第69期(自 平成27年11月10日 至 平成27年12月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,964,803円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(29,416,804円)及び分配準備積立金(54,816,134円)より分配対象収益は86,197,741円(1万口当たり4,402.04円)であり、うち3,328,814円(1万口当たり170円)を分配しております。</p>	<p>第71期(自 平成28年 1月 9日 至 平成28年 2月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,777,524円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(27,615,834円)及び分配準備積立金(52,496,015円)より分配対象収益は81,889,373円(1万口当たり4,248.34円)であり、うち3,276,851円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第72期(自 平成28年 2月 9日 至 平成28年 3月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,883,435円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(27,003,935円)及び分配準備積立金(52,058,422円)より分配対象収益は80,945,792円(1万口当たり4,175.56円)であり、うち3,295,546円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第73期(自 平成28年 3月 9日 至 平成28年 4月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,767,055円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(27,144,488円)及び分配準備積立金(51,084,965円)より分配対象収益は79,996,508円(1万口当たり4,096.39円)であり、うち3,319,843円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第74期(自 平成28年 4月 9日 至 平成28年 5月 9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,704,219円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(25,777,540円)及び分配準備積立金(49,958,406円)より分配対象収益は77,440,165円(1万口当たり4,015.05円)であり、うち3,278,856円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第75期(自 平成28年 5月10日 至 平成28年 6月 8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,766,128円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(26,319,119円)及び分配準備積立金(48,549,507円)より分配対象収益は76,634,754円(1万口当たり3,937.25円)であり、うち3,308,879円(1万口当たり170円)を分配しております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
----------------------------	----------------------------

<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に</p> <p>近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま</p> <p>す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

	<p>第12期特定期間</p> <p>自 平成27年 6月 9日</p> <p>至 平成27年12月 8日</p>	<p>第13期特定期間</p> <p>自 平成27年12月 9日</p> <p>至 平成28年 6月 8日</p>
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
期首元本額	218,576,657円	195,812,601円
期中追加設定元本額	5,317,886円	14,997,808円
期中一部解約元本額	28,081,942円	16,170,463円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,692,913	3,686,028
親投資信託受益証券	0	0
合計	4,692,913	3,686,028

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス	184,410,659	136,500,769	
投資信託受益証券 小計		184,410,659	136,500,769	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	792,515	801,311	
親投資信託受益証券 小計		792,515	801,311	
合計		185,203,174	137,302,080	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,778,806	37,321,819
投資信託受益証券	1,015,141,812	872,055,991
親投資信託受益証券	4,004,371	4,004,371
未収利息	41	-
流動資産合計	1,048,925,030	913,382,181
資産合計	1,048,925,030	913,382,181
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,002,111	11,667,034
未払解約金	2,089	-
未払受託者報酬	27,006	24,378
未払委託者報酬	954,198	861,392
未払利息	-	62
その他未払費用	6,849	7,035
流動負債合計	12,992,253	12,559,901
負債合計	12,992,253	12,559,901
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,175,984	972,252,902
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	35,756,793	71,430,622
(分配準備積立金)	203,533,939	185,679,155
元本等合計	1,035,932,777	900,822,280
純資産合計	1,035,932,777	900,822,280
負債純資産合計	1,048,925,030	913,382,181

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	52,961,548	48,554,658
受取利息	6,741	2,012
有価証券売買等損益	107,280,872	80,085,821
営業収益合計	54,312,583	31,529,151
営業費用		
支払利息	-	1,979
受託者報酬	181,744	155,306
委託者報酬	6,421,626	5,487,490
その他費用	43,037	40,238
営業費用合計	6,646,407	5,685,013
営業利益	60,958,990	37,214,164
経常利益	60,958,990	37,214,164
当期純利益	60,958,990	37,214,164
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,453,417	16,303
期首剰余金又は期首欠損金 ()	176,254,772	35,756,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	438,447	947,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	928,421

	第12期特定期間	第13期特定期間
	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	438,447	19,436
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,872,436	251,526
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,872,436	155,799
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	95,727
分配金	74,558,417	70,685,885
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,756,793	71,430,622

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期特定期間
	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,000,175,984口	1. 特定期間末日における受益権の総数 972,252,902口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 71,430,622円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0358円 (1万口当たり純資産額) (10,358円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9265円 (1万口当たり純資産額) (9,265円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期特定期間	第13期特定期間
	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第64期(自平成27年6月9日至平成27年7月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,046,349円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(82,688,177円)及び分配準備積立金(226,418,881円)より分配対象収益は317,153,407円(1万口当たり2,950.96円)であり、うち12,896,884円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第65期(自平成27年7月9日至平成27年8月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,186,799円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(78,220,066円)及び分配準備積立金(222,408,898円)より分配対象収益は308,815,763円(1万口当たり2,908.53円)であり、うち12,741,090円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第66期(自平成27年8月11日至平成27年9月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,817,162円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(73,700,545円)及び分配準備積立金(217,479,109円)より分配対象収益は298,996,816円(1万口当たり2,863.96円)であり、うち12,527,914円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第67期(自平成27年9月9日至平成27年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,485,890円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(69,266,825円)及び分配準備積立金(211,504,882円)より分配対象収益は289,257,597円(1万口当たり2,827.48円)であり、うち12,276,178円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第68期(自平成27年10月9日至平成27年11月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,263,784円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(65,419,805円)及び分配準備積立金(207,948,031円)より分配対象収益は281,631,620円(1万口当たり2,789.74円)であり、うち12,114,240円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>	<p>第70期(自平成27年12月9日至平成28年1月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,309,561円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(58,900,347円)及び分配準備積立金(202,579,608円)より分配対象収益は268,789,516円(1万口当たり2,697.57円)であり、うち11,956,868円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第71期(自平成28年1月9日至平成28年2月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,227,691円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(55,302,997円)及び分配準備積立金(198,360,077円)より分配対象収益は260,890,765円(1万口当たり2,651.40円)であり、うち11,807,600円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第72期(自平成28年2月9日至平成28年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,264,641円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(52,388,253円)及び分配準備積立金(196,479,005円)より分配対象収益は256,131,899円(1万口当たり2,605.34円)であり、うち11,797,191円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第73期(自平成28年3月9日至平成28年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,127,402円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(49,247,658円)及び分配準備積立金(193,752,487円)より分配対象収益は250,127,547円(1万口当たり2,558.40円)であり、うち11,731,978円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第74期(自平成28年4月9日至平成28年5月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,987,800円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(46,862,329円)及び分配準備積立金(191,398,559円)より分配対象収益は245,248,688円(1万口当たり2,509.95円)であり、うち11,725,214円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
-----------------	--	--

第69期（自 平成27年11月10日 至 平成27年12月 8日）	第75期（自 平成28年 5月10日 至 平成28年 6月 8日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,399,999円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（61,917,658円）及び分配準備積立金（205,135,523円）より分配対象収益は274,453,180円（1万口当たり2,744.03円）であり、うち12,002,111円（1万口当たり120円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,338,593円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（44,315,936円）及び分配準備積立金（188,063,091円）より分配対象収益は239,717,620円（1万口当たり2,465.57円）であり、うち11,667,034円（1万口当たり120円）を分配しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第12期特定期間 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期特定期間 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
期首元本額	1,086,859,191円	1,000,175,984円
期中追加設定元本額	5,153,946円	3,318,468円
期中一部解約元本額	91,837,153円	31,241,550円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期特定期間末 平成27年12月 8日現在	第13期特定期間末 平成28年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,782,238	9,604,572
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,782,238	9,604,572

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス	980,058,431	872,055,991	
投資信託受益証券 小計		980,058,431	872,055,991	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	3,960,411	4,004,371	
親投資信託受益証券 小計		3,960,411	4,004,371	
合計		984,018,842	876,060,362	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ マネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 平成27年12月 8日現在	第13期 平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,248	22,009
親投資信託受益証券	979,551	979,551
流動資産合計	1,001,799	1,001,560
資産合計	1,001,799	1,001,560
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	152	150
未払委託者報酬	87	92
流動負債合計	239	242
負債合計	239	242
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,560	1,318

	第12期 平成27年12月 8日現在	第13期 平成28年 6月 8日現在
(分配準備積立金)	1,691	3,965
元本等合計	1,001,560	1,001,318
純資産合計	1,001,560	1,001,318
負債純資産合計	1,001,799	1,001,560

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
営業収益		
有価証券売買等損益	1	-
営業収益合計	1	-
営業費用		
受託者報酬	152	150
委託者報酬	87	92
営業費用合計	239	242
営業利益	240	242
経常利益	240	242
当期純利益	240	242
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	1,800	1,560
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,560	1,318

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価して おります。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 平成27年12月 8日現在	第13期 平成28年 6月 8日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0016円 (1万口当たり純資産額) (10,016円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (1万口当たり純資産額) (10,013円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期	第13期
	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（348円）及び分配準備積立金（1,691円）より分配対象収益は2,039円（1万口当たり20.39円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,274円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（348円）及び分配準備積立金（1,691円）より分配対象収益は4,313円（1万口当たり43.13円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期	第13期
	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年12月 8日現在	第13期 平成28年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第12期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	第13期 自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第12期 平成27年12月 8日現在	第13期 平成28年 6月 8日現在
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期 平成27年12月 8日現在	第13期 平成28年 6月 8日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1	0
合計	1	0

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	968,798	979,551	
	合計	968,798	979,551	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

アジア・ウェイブの各通貨コースは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、アジア・ウェイブの各通貨コース及びアジア・ウェイブ マネーボールファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成27年12月31日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び財務書類に対する注記は、同ファンドの副管理事務代行会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1) 財政状態計算書

2015年12月31日現在

	注記	2015年12月31日現在 日本円	2014年12月31日現在 日本円
資産			
流動資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	3,718,281,002	9,605,728,923
受益証券保有者に対する債権		521,331	1,490,648
ブローカーに対する債権		148,382	156,691,395
現金および現金残高	7	347,231,036	545,967,899
証拠金勘定	8	12,869,092	106,991,003
その他の債権		223,400	-

資産合計		4,079,274,243	10,416,869,868
負債			
流動負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5	10,009,662	179,681,613
受益証券保有者に対する債務		75,518,081	168,945,628
受益証券保有者に対する未払分配金		34,662,804	75,829,293
未払費用	9	10,591,271	19,405,990
負債合計(受益証券保有者に帰属する純資産を除きます。)		130,781,818	443,862,524
受益証券保有者に帰属する純資産		3,948,492,425	9,973,007,344

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

(2) 包括利益計算書

2015年12月31日に終了した会計年度

	注記	2015年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2014年12月31日に 終了した会計年度 日本円
収益			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額		(33,996,470)	1,091,065,653
為替差(損)/益純額		(19,108,765)	75,120,503
投資純(損失)/収益合計		(53,105,235)	1,166,186,156
費用			
投資顧問会社報酬	12	18,147,409	36,556,104
受託会社報酬および管理事務代行会社報酬	12	13,340,704	10,978,615
保管受託銀行報酬	12	7,409,890	8,060,733
取引費用		27,904	295,540
弁護士費用		-	3,514
専門家報酬		-	19,635
支払利息		125,654	525,497
その他の営業費用		6,249,494	7,244,633
営業費用合計		45,301,055	63,684,271
営業(損失)/利益		(98,406,290)	1,102,501,885
金融費用			
受益証券保有者に対する分配金	11	(566,839,551)	(1,052,252,098)
分配金控除後税引前(損失)/利益		(665,245,841)	50,249,787
源泉税		(981,534)	(723,543)
分配金控除後税引後(損失)/利益		(666,227,375)	49,526,244

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

(3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2015年12月31日に終了した会計年度

	2015年12月31日に 終了した会計年度	2014年12月31日に 終了した会計年度
--	--------------------------	--------------------------

	注記	合計 日本円	合計 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産期首 残高		9,973,007,344	14,751,590,452
受益証券の発行	10	563,617,923	7,209,360,609
受益証券の償還	10	(5,921,905,467)	(12,037,469,961)
受益証券の発行/償還による純減少額		(5,358,287,544)	(4,828,109,352)
営業による受益証券保有者に帰属する 純資産の(減少)/増加額		(666,227,375)	49,526,244
受益証券保有者に帰属する純資産		3,948,492,425	9,973,007,344

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

(4) キャッシュ・フロー計算書

2015年12月31日に終了した会計年度

	注記	2015年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2014年12月31日に 終了した会計年度 日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期営業(損失)/利益		(98,406,290)	1,102,501,885
調整:			
- 支払利息		125,654	525,497
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー		(98,280,636)	1,103,027,382
営業資産・負債の変動			
- ブローカーに対する債権の減少/(増 加)		156,543,013	(156,691,395)
- 未払費用の減少		(8,814,719)	(249,755)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産の減少		5,887,447,921	3,766,262,667
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債の減少		(169,671,951)	(108,673,792)
- 証拠金勘定の減少		94,121,911	130,194,463
- その他の債権の増加		(223,400)	-
営業によるキャッシュ		5,861,122,139	4,733,869,570
利息の支払		(125,654)	(525,497)
営業活動による正味キャッシュ		5,860,996,485	4,733,344,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
受益証券保有者に対する支払分配金		(608,006,040)	(1,084,458,322)
受益証券の発行による収入		564,587,240	7,377,488,400
受益証券の償還による支払		(6,015,333,014)	(11,877,055,162)
源泉税による支払		(981,534)	(723,543)
財務活動に使用された正味キャッシュ		(6,059,733,348)	(5,584,748,627)
現金および現金残高の純減少額		(198,736,863)	(851,404,554)
現金および現金残高の期首残高		545,967,899	1,397,372,453
現金および現金残高の期末残高	7	347,231,036	545,967,899

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

（５）財務書類に対する注記

2015年12月31日に終了した会計年度

１．一般的情報

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド(ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンド)(以下「当ファンド」といいます。)は、ケイマン諸島で設定され、籍を置いています。当ファンドの登記上の事務所の住所は、ケイマン諸島、P.O. Box 31371, Camana Bay, 72 Market Street, Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204, Grand Cayman KY1 - 1206です。当ファンドは、2010年2月2日に設立され、2010年2月23日に運用を開始しました。

当ファンドは、主としてアジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業が発行した負債証券に投資することで、安定した収益および長期的な自己資本の増価を達成することを目的としています。

当ファンドの投資活動は、シンガポール法に基づき設立された会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッド(以下「投資顧問会社」といいます。)により管理されています。BNY メロン ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」といいます。)が当ファンドの受託会社を務め、受託業務および管理事務代行業務を提供しています。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店が当ファンドの副管理事務代行会社に任命されています。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは受託会社の持株会社であり、当ファンドの保管受託銀行です。

当ファンドは、ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドの私募発行覚書の付属書類1に定められているとおり、以下の受益証券のクラス、すなわち、JPYクラス、KRWクラス、CNYクラス、AUDクラス、およびカレンシー・バスケット・クラス(以下それぞれ「クラス」といいます。)について売出しが行われています。

２．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりです。これらの方針は、それ以外の明記がない限り、本財務書類において表示されたすべての会計年度に一貫して適用されています。

2.1 作成の基礎

当ファンドの財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に準拠して作成されています。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されていますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含みます。)の再評価によって修正されています。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求されています。また、IFRSに準拠した財務書類の作成では、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者が判断を行うことが要求されています。

本財務書類中の純資産に対する言及はすべて、それ以外の明記がない限り、受益証券保有者に帰属する純資産を指しています。

当ファンドのすべての資産および負債は売買目的の保有か、または、1年以内の実現することが見込まれるものです。

(a) 2015年1月1日に発効している基準、修正、および解釈指針

2015年1月1日以降開始する会計年度において初めて適用され、当ファンドに重要な影響を及ぼす基準、基準の解釈指針または既存の基準に対する修正はありません。

(b) 公表済であるが2015年1月1日に開始する会計年度においてまだ未発効でありかつ早期適用されていない新基準、修正、および解釈指針

多くの新基準、基準の修正、および解釈指針は2015年1月1日より後に開始する年度から発効されますが、当該財務書類の作成においては適用されていません。

IFRS第9号「金融商品」は金融資産および金融負債の分類、測定および認識に関する基準です。IFRS第9号は2009年11月に公表され、2010年10月にアップデートされました。当該基準は、金融商品の分類および測定に関するIAS第39号を部分的に置き換えるものです。IFRS第9号は、金融資産を公正価値で測定するものと償却原価で測定するものの2つのカテゴリーに分類するよう求めています。分類の決定は当初認識時に行われます。分類は、その金融資産を管理する企業のビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定されます。金融負債については、IAS第39号の規定とおおむね同様です。主な変更は、金融

負債に公正価値オプションが選択されている場合、自己の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動の一部が、会計上のミスマッチを引き起こさない限り、損益計算書ではなくその他の包括利益に認識される点です。当ファンドは、この修正による潜在的影響を現在評価中であり、IFRS第9号を、遅くとも2018年1月1日以後開始する会計年度から適用する予定です。

2.2 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドは、日本円をファンドの機能通貨としています。これは、日本が、当ファンドが資金を調達しエクスポージャーを有する主たる経済環境であるためです。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算されます。外貨建資産・負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算されます。換算から生じた為替差損益は、包括利益計算書に計上されます。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関連する為替差損益は、包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額」に表示されます。

2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

(a) 分類

当ファンドは、負債証券に対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これらの金融資産は、売買目的保有に分類されていませんが、当ファンドの文書化された投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、かつ、その収益実績が評価されています。

当ファンドはデリバティブをヘッジ関係におけるヘッジとして指定していないため、デリバティブは、売買目的保有に分類されています。

(b) 認識 / 認識の中止

通常の方法による投資の購入および売却は、当ファンドが投資を購入または売却することを確約した日である取引日に認識されます。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産は認識の中止が行われます。

(c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識されます。取引費用は、発生時に包括利益計算書に費用計上されます。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定されます。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額」に表示されます。それには、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券に係る利息を含んでいます。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融資産および金融負債(公に取引されるデリバティブおよび投資有価証券等)の公正価値は、財政状態計算書日現在の市場相場価格に基づいています。当ファンドが保有する金融資産に使用される市場相場価格は、経過利息を考慮した期末の買呼値です。金融負債に関する適切な市場相場価格は、期末の売呼値です。

活発な市場で取引されない金融商品(例えば、店頭取引デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定されます。当ファンドは、様々な方法を使用し、各報告日現在の市況に基づく仮定を行っています。使用される評価技法には、類似する最近の独立第三者間取引、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルおよび市場参加者が一般に使用しているその他の評価技法の使用が含まれています。

2.4 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に報告

します。法的に強制力のある権利は、将来の事象を条件とすることはできず、通常の事業過程および取引相手方の債務不履行、破産、または倒産の際における強制力である必要があります。

2.5 ブローカーに対する債権および債務

ブローカーに対する債権および債務の金額は、それぞれ、契約済であるが財政状態計算書日時点で決済も受渡もされていない、売却有価証券に関する未収金および購入有価証券に関する未払金を表しています。

2.6 現金および現金残高

現金および現金残高は銀行預金で構成されています。

2.7 証拠金勘定

証拠金勘定は、先物取引に関して保持する委託証拠金です。

2.8 未払費用

未払費用は、当初、公正価値で認識され、事後に、実効金利法を使用して償却原価で表示されます。

2.9 当ファンドの受益証券

当ファンドの受益証券は、保有者の選択により償還が可能であり、負債に分類されています。受益証券は、当ファンドの受益証券のクラスに帰属する純資産額に比例した持分に相当する現金と引き換えに、いずれの取引日においても当ファンドに対する償還請求が可能です。各受益証券は、保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上されます。

受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく価格で発行または償還されます。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、当ファンドの各クラスの受益証券保有者に帰属する純資産を、当該クラスの発行済受益証券の合計口数で除することにより算出されます。

2.10 受取利息

受取利息は、実効金利法を使用して時間比例基準で認識され、現金および現金残高からの受取利息も含んでいます。

2.11 分配金

償還株式の保有者に対して提示された分配金は、適切に承認され、ファンドの裁量によるものではなくなった時点で、包括利益計算書に認識されます。投資顧問会社は分配の実施に関する決定について、絶対的な裁量を有しています。償還株式の分配金は金融費用として包括利益計算書に認識されます。

2.12 課税

当ファンドは、ケイマン諸島に籍を置いています。

ケイマン諸島の現行法の下では、当ファンドは、収益、不動産、譲渡、売却またはその他に係るケイマン諸島の税金について支払義務はありません。当ファンドは、一部の国々によって投資収益に係る源泉税を課される可能性があります。このような収益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上されます。

2015年12月31日現在、当ファンドは、税金負債をゼロと見積もっている投資利益に関して不確実な税金エクスポージャーを有しています。見積額は投資顧問会社の最善の見積りを表していますが、最終的な支払額とは大幅に異なる可能性があります。

3 . 重要な会計上の見積りおよび判断

本財務書類の作成において、経営者は、将来の期間における資産および負債の報告金額に影響を与える見積りおよび判断を行う場合があります。見積りまたは判断が行われる場合、かかる見積りおよび判断は、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素(状況に照らして評価が可能と考えられる将来の事象の予想も含まれます。)に基づきます。

当会計年度に経営者が行った重要な見積りおよび判断はありません。

4 . 金融リスク管理

4.1 金融商品を利用する際の戦略

当ファンドは、投資活動に従事しており、その活動により様々な金融リスクにさらされています。当ファンドの金融リスク管理方針の実施に関する全責任は投資顧問会社にあり、投資顧問会社は、特に金融市場が予測不可能であることに焦点を当て、当ファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限にするよう努めています。

4.2 市場価格リスク

市場価格リスクは、主に、当ファンドが保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の将来価格の不確実性から生じます。これは、市場でポジションを保有することで、価格の変動により当ファンドが被る可能性のある潜在的損失を表しています。当ファンドの活動の特性に直接的に起因して、リターンを最大化を目指すために、市場リスクのエクスポージャーが取られることとなります。当ファンドにおいては、許容できるリスク・プレミアムでの利回りに重点を置いてアクティブ運用が行われています。遞増的なリターンの主要な源泉として重要視されているのは、信用スプレッドです。投資顧問会社による信用分析および与信分散は、付加価値の源泉として重要であり、かつ、投資に固有の非システムティック・リスクを個々に低減させるためです。投資顧問会社は、金利、信用リスクおよび外国為替に関する適切な投資戦略を採用することで、当ファンドの利回りの上昇に努めています。

当ファンドが投資する負債証券は、上場または非上場の場合があります。それらは、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、銀行引受手形、為替手形、約束手形、財務省短期証券、変動利付債、固定利付債、貸株、ゼロ・クーポン債、転換社債およびその他すべての変動利付または固定利付証券を含んでおり、アジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業によって発行されているものです。

投資顧問会社は、当ファンドの債券および負債証券への投資によって生じる金利リスク、信用リスクおよび為替リスクをヘッジする目的で、または、当ファンドのポートフォリオを効率的に管理するために、デリバティブ金融商品を利用する場合があります。これらの目的に利用されるデリバティブは、店頭オプション、金利スワップ、先物、為替先渡、差額決済契約、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デリバティブまたはクレジット・リンク債等の仕組債を含む場合がありますが、それらに限定されるものではありません。

以下の表は、当ファンドの負債証券のポートフォリオがエクスポージャーを有する国およびセクターの要約です。

2015年12月31日現在

	市場価値 日本円	保有割合(%)
国*		
オーストラリア	101,385,046	2.77
ケイマン諸島	831,304,545	22.70
中国	148,258,133	4.05
香港	389,515,722	10.63
インド	264,801,932	7.23
インドネシア	421,881,853	11.51
マレーシア	191,348,592	5.22
オランダ	145,594,223	3.97
シンガポール	45,804,516	1.25
韓国	121,060,600	3.30
スリランカ	57,324,674	1.56
タイ	167,597,507	4.57
ヴァージン諸島(英領)	778,247,222	21.24
合計	3,664,124,565	100.00
業種		
金融	511,823,903	13.97
政府機関	91,779,893	2.50
工業	2,465,523,900	67.30
公益事業	264,323,597	7.21
各国の財務省	330,673,272	9.02

合計	3,664,124,565	100.00
----	---------------	--------

2014年12月31日現在

	市場価値 日本円	保有割合(%)
国*		
オーストラリア	1,194,537,263	12.47
ケイマン諸島	1,705,187,704	17.80
中国	523,312,508	5.46
香港	830,092,702	8.66
インド	485,727,796	5.07
インドネシア	486,738,892	5.08
ルクセンブルグ	59,011,937	0.62
マレーシア	366,068,125	3.82
モンゴル	207,121,811	2.16
オランダ	221,134,023	2.31
フィリピン	212,593,401	2.22
シンガポール	192,535,212	2.01
韓国	378,855,411	3.95
スリランカ	128,801,611	1.34
台湾	244,766,024	2.55
タイ	353,566,732	3.69
英国	111,284,799	1.16
ヴァージン諸島(英領)	1,880,625,704	19.63
合計	9,581,961,655	100.00
業種		
金融	1,344,116,271	14.03
政府機関	491,609,194	5.13
工業	4,927,788,756	51.43
公益事業	720,608,134	7.52
各国の財務省	2,097,839,300	21.89
合計	9,581,961,655	100.00

* 設立国に基づく分類です。

4.3 金利リスク

当ファンドは、その利付金融資産・負債によって、財政状態およびキャッシュ・フローに対する市場金利の実勢水準の変動の影響に関連するリスクにさらされています。金利リスクは、当ファンドのリスクの重要な構成要素です。投資顧問会社は、個々の保有有価証券の修正デュレーションを、当ファンド全体のデュレーションとともに監視しています。投資顧問会社は、当ファンドの平均修正デュレーションが私募発行覚書の付属書類1に規定されているとおり7年未満になるようにしています。以下の表は、金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを要約したものです。表には、当ファンドの資産および負債が公正価値で含まれており、契約上の価格改定または満期日のいずれか早い方により分類されています。

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2015年12月31日現在						
資産						

純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	-	-	595,662,672	3,025,825,845	96,792,485	3,718,281,002
受益証券保有者に 対する債権	-	-	-	-	521,331	521,331
ブローカーに対す る債権	-	-	-	-	148,382	148,382
現金および現金残 高	347,231,036	-	-	-	-	347,231,036
証拠金勘定	12,869,092	-	-	-	-	12,869,092
その他の債権	-	-	-	-	223,400	223,400
資産合計	360,100,128	-	595,662,672	3,025,825,845	97,685,598	4,079,274,243

負債						
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融負債	-	-	-	-	10,009,662	10,009,662
受益証券保有者に 対する債務	-	-	-	-	75,518,081	75,518,081
受益証券保有者に 対する未払分配金	-	-	-	-	34,662,804	34,662,804
未払費用	-	-	-	-	10,591,271	10,591,271
負債合計	-	-	-	-	130,781,818	130,781,818
金利感応度ギャッ プ合計	360,100,128	-	595,662,672	3,025,825,845	(33,096,220)	3,948,492,425

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2014年12月31日現 在						
資産						
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	-	-	2,635,899,315	6,837,076,378	132,753,230	9,605,728,923
受益証券保有者に 対する債権	-	-	-	-	1,490,648	1,490,648
ブローカーに対す る債権	-	-	-	-	156,691,395	156,691,395
現金および現金残 高	545,967,899	-	-	-	-	545,967,899
証拠金勘定	106,991,003	-	-	-	-	106,991,003
資産合計	652,958,902	-	2,635,899,315	6,837,076,378	290,935,273	10,416,869,868
負債						
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融負債	-	-	-	-	179,681,613	179,681,613
受益証券保有者に 対する債務	-	-	-	-	168,945,628	168,945,628
受益証券保有者に 対する未払分配金	-	-	-	-	75,829,293	75,829,293

未払費用	-	-	-	-	19,405,990	19,405,990
負債合計	-	-	-	-	443,862,524	443,862,524
金利感応度ギャップ合計	652,958,902	-	2,635,899,315	6,837,076,378	(152,927,251)	9,973,007,344

金利感応度分析

当期間の金利変動のボラティリティは、報告日現在における、金利の25ベース・ポイント(2014年:25ベース・ポイント)の変動から導出されています。この分析は、他のすべての変数が不変であると仮定しています。

	純資産に対する金利変動の影響額	
	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
2015年12月31日現在 受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(48,256,334)	48,256,334

	純資産に対する金利変動の影響額	
	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
2014年12月31日現在 受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(120,780,440)	120,780,440

金融資産および金融負債によるキャッシュ・フロー金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーは、主に現金および現金残高で構成されており、それらは変動する短期の市場金利で保有されています。これらの残高に対する市場金利の変動は、当ファンドに重大な影響を与えません。

4.4 信用リスクおよび取引相手方リスク

当ファンドは、発行体または相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けています。当ファンドは、金融インフラが完全には整備されていない国々に投資する場合があります。その結果、当ファンドは、ブローカー、決済機関および取引所との取引に関するリスクを含む様々な信用リスクにさらされます。さらに、新興市場で発行された特定の有価証券の信用度は、評価が困難な場合があります。当ファンドはまた、相手方および保管機関に保有する資産が、これらの当事者が債務不履行となった場合には回収不能となるリスクにさらされています。

投資顧問会社は、承認されたブローカーおよびその他の信頼できる金融機関と取引することで、当ファンドの信用リスクを最小限に抑えています。当ファンドの金融資産もまた、定評のある承認された相手方により保管されています。

以下の表は、当ファンドの資産が2015年および2014年12月31日に保有されている銀行および保管受託銀行のムーディーズの信用格付を要約したものです。

2015年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	347,231,036	A1
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	3,664,124,565	A1

J Pモルガン・チェース・バンク NA	12,869,092	A3
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
BNPパリバ	2,170,131	A1
ホンコン・シャンハイ・バンキング・コーポレーション	10,488,032	A1
ステート・ストリート&トラスト	1,322,100	A2
ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・リミテッド	18,818,299	Aa1
ウェストパック・バンキング・コーポレーション	16,904,371	Aa2
ANZ	1,809,884	Aa2
パークレイズ・バンク	2,643,620	Baa3

2014年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	545,967,899	A1
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	9,581,961,655	A1
J Pモルガン・チェース・バンク NA	106,991,003	A3
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
BNPパリバ	6,010,604	A1
シティバンク NA	1,577,595	Baa2
スタンダード・チャータード・バンク	1,474,408	A2
ステート・ストリート&トラスト	4,747,451	A1
UBS AG	9,957,210	A2

報告日現在の信用リスクの最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額です。

投資顧問会社は、各投資の信用格付を取引ベースで監視し、当ファンドが私募発行覚書に規定されている投資方針を厳守するようにしています。当ファンドは、投資方針に従って、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「BB-」またはムーディーズによれば「Ba3」の信用格付を最低でも有する非ソブリン証券、および、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「B-」またはムーディーズによれば「B3」の信用格付を最低でも有するソブリン証券および準ソブリン証券に、主として投資を行うことが可能です。

非ソブリン証券が上記の格付機関のいずれによっても格付されていなくても、適切な地域の格付機関によって格付されている場合、投資顧問会社は、その地域の格付機関による格付を採用することができます。

以下の表の分析は、当ファンドの債券投資について信用格付別に債券投資合計に対する割合を示したものです。

格付 (ムーンズ)	市場価値 日本円	2015年12月31日 現在 %	格付(スタンダード・アンド・プアーズ)	
			2015年12月31日 現在 %	市場価値 日本円
Aaa	-	-	AAA	-
Aa2	-	-	AA	-
Aa3	168,371,565	4.60	AA-	168,371,565
A1	86,486,206	2.36	A+	86,486,206
A2	-	-	A	-
A3	546,054,806	14.90	A-	63,174,662

Baa1	205,910,452	5.62	BBB+	883,480,685	24.12
Baa2	473,538,574	12.92	BBB	145,212,331	3.96
Baa3	1,109,034,465	30.27	BBB-	384,106,488	10.48
Ba1	199,090,580	5.43	BB+	743,440,053	20.29
Ba2	450,109,880	12.29	BB	350,402,751	9.56
Ba3	80,094,267	2.19	BB-	-	-
B1	178,568,654	4.87	B+	224,373,170	6.12
B2	-	-	B	-	-
無格付	166,865,116 *	4.55	無格付	615,076,654 *	16.79
合計	3,664,124,565	100.00	合計	3,664,124,565	100.00

* 無格付の有価証券の大部分は投資顧問会社が評価しており、以下のBBB / Baa格付の有価証券と一致する信用度を有しています。A、BBB / Baa格付は債券の最低の格付ですが、投資適格とみなすことができます。投資適格債券とは、デフォルトのリスクが比較的低いと考えられる債券です。

格付 (ムーン デイズ)	市場価値 日本円	格付(スタンダード・アン ド・プ アーズ)			
		2015年12月31日現在 %	2015年12月31日現在 %		
Aaa	-	-	AAA/Aaa	-	-
Aa1	-	-	AA/Aa2	-	-
Aa2	-	-	AA-/Aa3	-	-
Aa3	-	-	A+/A1	-	-
A1	-	-	A/A2	47,285,467	7.69
A2	47,285,467	28.34	A-/A3	218,556,547	35.53
A3	-	-	BBB+/Baa1	-	-
Baa1	73,775,133	44.21	BBB/Baa2	222,521,660	36.18
Baa2	-	-	BBB-/Baa3	-	-
Baa3	-	-	BB+/Ba1	-	-
Ba1	-	-	BB/Ba2	126,712,980	20.60
Ba2	-	-	BB-/Ba3	-	-
Ba3	-	-	B+/B1	-	-
B1	45,804,516	27.45	B/B2	-	-
合計	166,865,116 *	100.00	合計	615,076,654 *	100.00

格付 (ムーン デイズ)	市場価値 日本円	格付(スタンダード・アン ド・プ アーズ)			
		2014年12月31日現在 %	2014年12月31日現在 %		
Aaa	-	-	AAA	-	-
Aa2	246,518,922	2.57	AA	-	-
Aa3	333,140,580	3.48	AA-	579,659,502	6.05
A1	357,287,411	3.73	A+	357,287,411	3.73
A2	47,378,997	0.49	A	106,390,934	1.11
A3	797,789,250	8.33	A-	151,903,998	1.59
Baa1	524,234,264	5.47	BBB+	1,422,285,562	14.84
Baa2	1,549,523,233	16.17	BBB	1,123,103,645	11.72
Baa3	2,833,534,686	29.57	BBB-	1,740,576,368	18.16
Ba1	-	-	BB+	790,812,847	8.25
Ba2	947,801,202	9.89	BB	862,334,828	9.00

Ba3	303,820,011	3.17	BB-	72,609,080	0.76
B1	190,799,606	1.99	B+	335,923,422	3.51
B2	207,121,811	2.16	B	-	-
無格付	1,243,011,682 *	12.98	無格付	2,039,074,058 *	21.28
合計	9,581,961,655	100.00	合計	9,581,961,655	100.00

* 無格付の有価証券の大部分は投資顧問会社が評価しており、以下のBBB / Baa格付の有価証券と一致する信用度を有しています。A、BBB / Baa格付は債券の最低の格付ですが、投資適格とみなすことができます。投資適格債券とは、デフォルトのリスクが比較的低いと考えられる債券です。

格付 (ムー ディズ)	市場価値 日本円	格付(スタンダード・アンド・プ アーズ)			
		2014年12月31日現在 %	2014年12月31日現在 %		
AAA	-	-	AAA/Aaa	-	-
AA	-	-	AA/Aa2	-	-
AA-	-	-	AA-/Aa3	-	-
A+	148,443,268	11.94	A+/A1	148,443,268	7.28
A	-	-	A/A2	-	-
A-	320,014,707	25.74	A-/A3	384,884,969	18.88
BBB+	338,314,999	27.22	BBB+/Baa1	146,702,272	7.19
BBB	48,082,616	3.87	BBB/Baa2	803,022,101	39.38
BBB-	388,156,092	31.23	BBB-/Baa3	433,261,816	21.25
BB+	-	-	BB+/Ba1	-	-
BB	-	-	BB/Ba2	122,759,632	6.02
BB-	-	-	BB-/Ba3	-	-
B+	-	-	B+/B1	-	-
B	-	-	B/B2	-	-
合計	1,243,011,682 *	100.00	合計	2,039,074,058 *	100.00

当ファンドの投資には、減損しているものも、期日が経過しているが減損していないものもありません。

4.5 流動性リスク

当ファンドは日々、現金による受益証券の償還を行っています。そのため、当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な投資対象に投資しています。当ファンドは、限られた割合の資産のみを活発に取引されていない投資対象に投資しています。

当ファンドは適宜、店頭で取引されるデリバティブ商品に投資する場合があります。かかる商品は組織化されている市場で取引されておらず流動性が低い場合があります。その結果、当ファンドは、流動性の必要を満たすため、または、特定の発行体の信用度の低下のような特別な事象に対応するために、これらの商品に対する投資を速やかに公正価値に近似する金額で換金することができない場合があります。

受託会社は、投資顧問会社の助言による場合も含めて、当ファンドの利益のために合理的に決定する場合には、受益証券保有者の受益証券の償還請求の権利を一時停止すること、および/または償還金の支払を延期することが可能です。受益証券の償還を一時停止する場合、受益証券の償還は、一時停止終了後の最初の取引日に繰り延べられます。

投資顧問会社は、受託会社と協議の上、受益証券保有者が取引日に換金することができる受益証券のクラスの合計口数または価額を、当ファンドの発行済の受益証券(発行について合意されている受益証券は除外)の合計口数または価額の10%(または、投資顧問会社によって決定されるその他の割合)に制限することが可能とされています。かかる制限は、当該取引日に換金を実施しようとする正当な方法で請求している、関連のある受益証券のクラスの保有者全員に対し、換金請求されている各保有額の換金割合が受益証券保有者全員同一になるよう、比例的に適用されます。

当ファンドは、借入金額が直前の評価日における純資産額の10%を超えない範囲で借入を行うことができま

す。期中に借入は行われませんでした。

当ファンドの方針に従い、投資顧問会社は、日次ベースで当ファンドの流動性ポジションを監視しています。

以下の表は、当ファンドの金融負債を、財政状態計算書日から契約上の満期日までの残存期間に基づき関連する満期でグルーピングして分析したものです。表中の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローです。

	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
	日本円	日本円	日本円
2015年12月31日現在			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,610,163	4,399,499	-
受益証券保有者に対する債務	75,518,081	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	34,662,804	-	-
未払費用	10,591,271	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	3,948,492,425	-	-
合計	4,074,874,744	4,399,499	-

	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
	日本円	日本円	日本円
2014年12月31日現在			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	15,135,994	160,998,547	3,547,072
受益証券保有者に対する債務	168,945,628	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	75,829,293	-	-
未払費用	19,405,990	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	9,973,007,344	-	-
合計	10,252,324,249	160,998,547	3,547,072

2015年12月31日現在、当ファンドの受益証券は、5つの機関投資家と日本において公募されている2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されています（2014年：5つの機関投資家と日本において公募されている2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されていました）。

4.6 為替リスク

当ファンドは、機能通貨である日本円以外の通貨建の資産を保有しています。当ファンドは、為替レートの変動によりその他の通貨建の有価証券の価値が変動するため、為替リスクにさらされています。当ファンドは適宜、一定量の為替リスクを削減するため、為替変動をヘッジする為替先渡契約、オプションまたは先物を利用する場合があります。

相対的価値を高め、かつ分散化を増進するために、投資顧問会社は、各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略を実行することによって、当ファンドの各クラスの為替エクスポージャーを管理します。JPYクラス、KRWクラス、CNYクラスおよびAUDクラスの場合、各クラスの参照通貨(以下「参照通貨」といいます。)は、当該クラスの名称に示されています。カレンシー・バスケット・クラスの場合には、参照通貨は、以下の11種類のアジアおよびオセアニアの通貨、すなわち、豪ドル、中国元、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、韓国ウォン、マレーシア・リングgit、ニュージーランド・ドル、フィリピン・ペソ、シンガポール・ドル、新台湾ドルおよびタイ・バーツ(アジア通貨バスケット)で構成されています。各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略による損益は、各クラスに帰属します。

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在、日本円表示の貨幣性および非貨幣性の資産および負債による、為替に対する当ファンドのエクスポージャーの要約です。

資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
日本円	日本円	日本円	日本円
2015年12月31日現在			

豪ドル	4,437,844	-	807,854,335	812,292,179
中国元	-	-	238,302,708	238,302,708
インドネシア・ルピア	-	-	122,614,836	122,614,836
インド・ルピー	-	-	170,271,059	170,271,059
韓国ウォン	-	-	97,740,173	97,740,173
マレーシア・リングgit	-	-	75,115,866	75,115,866
フィリピン・ペソ	-	-	153,249,246	153,249,246
シンガポール・ドル	-	8,378,290	-	(8,378,290)
新台湾ドル	-	-	59,387,761	59,387,761
タイ・バーツ	4	4	-	-
米ドル	3,926,699,228	2,212,981	(4,114,730,169)	(190,243,922)
日本円	93,980,734	110,180,885	2,434,340,960	2,418,140,809
合計	4,025,117,810	120,772,160	44,146,775	3,948,492,425

	資産 日本円	負債 日本円	為替先渡 日本円	正味エクスポージャー 日本円
2014年12月31日現在				
豪ドル	476,576,664	-	1,731,855,390	2,208,432,054
中国元	312,454,186	-	437,183,970	749,638,156
インドネシア・ルピア	100,265,017	-	238,347,665	338,612,682
インド・ルピー	-	-	232,765,439	232,765,439
韓国ウォン	-	-	52,197,660	52,197,660
マレーシア・リングgit	-	-	162,590,432	162,590,432
ニュージーランド・ドル	269,946,904	-	-	269,946,904
フィリピン・ペソ	-	-	234,065,304	234,065,304
シンガポール・ドル	6,765,508	15,018,019	-	(8,252,511)
新台湾ドル	-	-	29,516,151	29,516,151
タイ・バーツ	1,556,538	-	60,002,606	61,559,144
米ドル	9,008,973,820	17,725,700	(10,111,533,233)	(1,120,285,113)
日本円	216,563,963	244,774,921	6,790,432,000	6,762,221,042
合計	10,393,102,600	277,518,640	(142,576,616)	9,973,007,344

為替感応度分析

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在における、外国為替の変動に対する当ファンドの貨幣性および非貨幣性の資産および負債の感応度を示したものです。当該分析は、以下に開示されているとおり、機能通貨が関連する外国為替レートに対して上昇/低下したという仮定に基づいています。これは、外国為替レートの合理的に起こりうる変動についての投資顧問会社の最善の見積りを表すものであり、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティが考慮されています。

2015年12月31日現在	変動割合* %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	(10.7999)	(87,726,743)
中国元	(4.1422)	(9,870,975)
インドネシア・ルピア	(9.8562)	(12,085,163)
インド・ルピー	(4.2673)	(7,265,977)
韓国ウォン	(5.9471)	(5,812,706)
マレーシア・リングgit	(18.2903)	(13,738,917)
フィリピン・ペソ	(4.6185)	(7,077,816)
シンガポール・ドル	(6.2834)	526,441
新台湾ドル	(3.4693)	(2,060,340)
米ドル	0.3368	(640,742)

2014年12月31日現在	変動割合*	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
	%	
豪ドル	(0.3067)	(6,772,525)
中国元	(0.8275)	(6,203,256)
インドネシア・ルピア	(0.8767)	(2,968,505)
インド・ルピー	(0.8750)	(2,036,698)
韓国ウォン	(0.7492)	(391,047)
マレーシア・リングgit	(0.5058)	(822,437)
ニュージーランド・ドル	(0.5817)	(1,570,191)
フィリピン・ペソ	(0.9717)	(2,274,335)
シンガポール・ドル	(0.6592)	54,398
新台湾ドル	(0.5658)	(167,012)
タイ・バーツ	(0.9950)	(612,513)
米ドル	(1.0450)	11,706,979

* 外国為替相場の増減は受益証券保有者に帰属する純資産において等しく、かつ反対の影響があると考えられます。

4.7 自己資本リスク管理

当ファンドの自己資本は、受益証券保有者に帰属する純資産です。受益証券保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による追加申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性があります。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の発展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することです。

自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針です。

- ・ 当ファンドが7日以内に換金可能と見込んでいる資産に対する日々の追加申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券保有者に対して支払う分配金の金額を調整します。
- ・ 当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行います。これには、償還を制限する能力が含まれ、かつ、一定の最小限の保有額および募集額が必要とされます。

投資顧問会社は、受益証券保有者に帰属する純資産の価値に基づき自己資本を監視しています。

4.8 公正価値の見積り

当ファンドは、測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類しています。公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがあります。

- ・ 同一の資産または負債についての活発な市場における(未調整の)相場価格(レベル1)
- ・ 当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット(レベル2)
- ・ 当該資産または負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち、観察不能な価格)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価されます。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定です。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とします。

当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に配信または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および、関連する市場に積極的に関わっている独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしています。

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在、公正価値で測定した当ファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーの範囲内で分析したものです。

2015年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
	日本円	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産：				
負債証券				
- 金融	-	511,823,903	-	511,823,903
- 政府機関	-	91,779,893	-	91,779,893
- 工業	-	2,465,523,900	-	2,465,523,900
- 公益事業	-	264,323,597	-	264,323,597
- 各国の財務省	-	330,673,272	-	330,673,272
デリバティブ				
- 為替先渡	-	54,156,437	-	54,156,437
資産合計	-	3,718,281,002	-	3,718,281,002
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債：				
デリバティブ				
- 為替先渡	-	10,009,662	-	10,009,662
負債合計	-	10,009,662	-	10,009,662

2014年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
	日本円	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産：				
負債証券				
- 金融	-	1,344,116,271	-	1,344,116,271
- 政府機関	-	491,609,194	-	491,609,194
- 工業	-	4,927,788,756	-	4,927,788,756
- 公益事業	-	720,608,134	-	720,608,134
- 各国の財務省	-	2,097,839,300	-	2,097,839,300
デリバティブ				
- 為替先渡	-	23,767,268	-	23,767,268
資産合計	-	9,605,728,923	-	9,605,728,923
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債：				
デリバティブ				
- 為替先渡	-	166,343,884	-	166,343,884
- 債券先物	13,337,729	-	-	13,337,729
負債合計	13,337,729	166,343,884	-	179,681,613

その価値が活発な市場における市場相場価格に基づいていることからレベル1に分類される投資には、先物契

約が含まれます。当ファンドは、当該商品については相場価格の調整を行っていません。

活発とはみなされない市場で取引されているものの、市場相場価格、ディーラー相場または観察可能なインプットを利用した別の価格決定情報に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類されます。これには投資適格社債および店頭取引デリバティブが含まれます。

レベル1に分類される現金および現金残高ならびに証拠金勘定を除き、2015年および2014年12月31日現在、公正価値で測定していない当ファンドの資産および負債は、レベル2に分類されます。当該資産および負債の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の公正価値に近似しています。

4.9 マスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である相殺および金額

2015年および2014年12月31日現在、当ファンドは、デリバティブの取引相手方とのマスター・ネットティング契約の影響を受けます。当ファンドのデリバティブ資産および負債はすべて、かかる取引相手方との契約で保有され、当ファンドが維持する証拠金残高には、デリバティブのポジションの担保を提供する目的があります。以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である当ファンドの金融資産および負債を示したものであり、金融商品の種類毎に示されています。

2015年12月31日

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である金融資産：

種類	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	財政状態計算書において相殺されていない関連する金額			
			財政状態計算書に表示された金融資産純額	金融商品	現金担保	純額
為替先渡契約	54,156,437	-	54,156,437	(4,166,712)	-	49,989,725
ブローカーに対する債務	204,647,360	(204,498,978)	148,382	-	-	148,382
現金担保	12,869,092	-	12,869,092	-	-	12,869,092

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である金融負債：

種類	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	財政状態計算書において相殺されていない関連する金額			
			財政状態計算書に表示された金融負債純額	金融商品	現金担保	純額
為替先渡契約	-	(10,009,662)	(10,009,662)	4,166,712	-	(5,842,950)

2014年12月31日

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である金融資産：

種類	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	財政状態計算書において相殺されていない関連する金額			
			財政状態計算書に表示された金融資産純額	金融商品	現金担保	純額
為替先渡契約	23,767,268	-	23,767,268	(18,201,320)	-	5,565,948
現金担保	106,991,003	-	106,991,003	-	-	106,991,003

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融負債：

種類	認識された金融 資産の総額	認識された金融負 債の総額	財政状態計算書に 表示された金融負 債純額	財政状態計算書において相殺 されていない関連する金額		
				金融商品	現金担保	純額
為替先渡契 約	-	(166,343,884)	(166,343,884)	18,201,320	-	(148,142,564)
債券先物	-	(13,337,729)	(13,337,729)	-	-	(13,337,729)

5．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

2015年12月31日現在
日本円

金融資産	
負債証券	3,664,124,565
為替先渡（注記6）	54,156,437
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	3,718,281,002
金融負債	
為替先渡（注記6）	10,009,662
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	10,009,662

2014年12月31日現在
日本円

金融資産	
負債証券	9,581,961,655
為替先渡（注記6）	23,767,268
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	9,605,728,923
金融負債	
為替先渡	166,343,884
債券先物（注記6）	13,337,729
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	179,681,613

6．デリバティブ金融商品

当ファンドは、以下のデリバティブ商品を保有しています。

為替先渡

当ファンドは、為替先渡契約を締結しています。為替先渡契約は、為替を特定の将来の日に特定の価格で特定の額を購入または売却する、二者間での契約です。開始時には元本金額の交換はなく、期日に正味の受取または支払ポジションが決済されます。為替先渡は、外国為替リスクの抑制およびヘッジのために利用されていますが、ヘッジ関係におけるヘッジとして指定されていません。

債券先物

先物は、組織化されている市場で確定した特定の価格で将来のある日に金融商品を購入または売却する契約上の義務です。先物契約は、現金または市場性ある有価証券によって担保され、先物契約の価値の変動額は、日々値洗いされます。先物は、差金決済されます。

財政状態計算書日現在、当ファンドのデリバティブ金融商品は、以下に詳述のとおりです。

公正価値

	想定元本 日本円	資産 日本円	負債 日本円
2015年12月31日現在 為替先渡	4,627,983,435	54,156,437	10,009,662

	想定元本 日本円	資産 日本円	負債 日本円
2014年12月31日現在 為替先渡	12,484,163,954	23,767,268	166,343,884
債券先物	382,747,872	-	13,337,729

公正価値

7. 現金および現金残高

キャッシュ・フロー計算書目的上、現金および現金残高は、当初満期が90日未満の以下の残高で構成されています。

	2015年12月31日現在 日本円
銀行預金	347,231,036

	2014年12月31日現在 日本円
銀行預金	545,967,899

8. 証拠金勘定

証拠金勘定は、未決済の為替先物予約に関して、ブローカーであるJPモルガンに保管されている残高です。

	2015年12月31日現在 日本円
証拠金勘定	12,869,092

	2014年12月31日現在 日本円
証拠金勘定	106,991,003

9. 未払費用

	2015年12月31日現在 日本円	2014年12月31日現在 日本円
未払投資顧問会社報酬	3,235,438	8,073,098
未払管理事務代行会社報酬	981,584	3,386,720
未払保管受託銀行報酬	509,113	1,756,556
未払監査報酬	5,865,136	6,189,616
	10,591,271	19,405,990

10. 当ファンドの受益証券

すべての受益証券は、分配金を受け取る権利があり、償還日に当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく比例持分の支払を受ける権利があります。関連する変動は、受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書に示されています。注記1に概説された目的および注記4のリスク管理方針に従い、当ファンドは受け取った申込金額を適切な投資対象に投資するよう努める一方で、償還に見合う十分な流動性を維持します。このような流動性は、短期借入金または必要な場合には上場有価証券の処分によって高められます。

各クラスの受益証券口数および対応する金額に関する変動ならびに報告日現在における受益証券1口当たり純

資産額の要約は、以下のとおりです。

2015年12月31日現在	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	7,384,137,632	7,568,280,061
当期発行	507,779,677	423,931,267
当期償還	(5,294,200,826)	(4,491,888,675)
期末残高*	2,597,716,483	3,500,322,653
受益証券1口当たり純資産額		0.7936
K R Wクラス		
期首残高	42,166,992	64,000,000
当期発行	-	-
当期償還	(6,508,037)	(7,000,000)
期末残高*	35,658,955	57,000,000
受益証券1口当たり純資産額		1.0594
C N Yクラス		
期首残高	162,380,071	260,900,000
当期発行	9,785,860	11,500,000
当期償還	(46,417,164)	(55,000,000)
期末残高*	125,748,767	217,400,000
受益証券1口当たり純資産額		1.1097
A U Dクラス		
期首残高	2,019,441,432	1,693,398,352
当期発行	140,152,777	128,186,656
当期償還	(1,259,724,516)	(1,177,016,792)
期末残高*	899,869,693	644,568,216
受益証券1口当たり純資産額		0.8107
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	1,232,007,156	1,828,700,000
当期発行	-	-
当期償還	(190,932,639)	(191,000,000)
期末残高*	1,041,074,517	1,637,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9411
2015年会計年度追加申込合計		563,617,923
2015年会計年度償還合計		(5,921,905,467)

*日本円の残高には、営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の変動は含まれていません。

2014年12月31日現在	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	11,745,131,761	11,441,525,491
当期発行	7,645,342,820	6,756,328,203
当期償還	(12,006,336,949)	(10,629,573,633)
期末残高	7,384,137,632	7,568,280,061
受益証券1口当たり純資産額		0.8634

KRWクラス		
期首残高	72,486,653	97,100,000
当期発行	-	-
当期償還	(30,319,661)	(33,100,000)
期末残高	42,166,992	64,000,000
受益証券1口当たり純資産額		1.2014
CNYクラス		
期首残高	199,639,577	302,900,000
当期発行	-	-
当期償還	(37,259,506)	(42,000,000)
期末残高	162,380,071	260,900,000
受益証券1口当たり純資産額		1.2108
AUDクラス		
期首残高	2,512,781,002	2,199,162,274
当期発行	450,165,809	453,032,406
当期償還	(943,505,379)	(958,796,328)
期末残高	2,019,441,432	1,693,398,352
受益証券1口当たり純資産額		1.0202
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	1,621,540,821	2,202,700,000
当期発行	-	-
当期償還	(389,533,665)	(374,000,000)
期末残高	1,232,007,156	1,828,700,000
受益証券1口当たり純資産額		1.0470
2014年会計年度追加申込合計		7,209,360,609
2014年会計年度償還合計		(12,307,469,961)

11. 受益証券保有者に対する分配金

年度中に支払われた分配金は、以下の通りです：

2015年12月31日

権利付最終日 (落ち日)	JPYクラス		KRWクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2015年1月30日	0.0060	(42,252,612)	0.0080	(337,336)
2015年2月27日	0.0060	(32,989,348)	0.0080	(337,336)
2015年3月31日	0.0060	(29,378,884)	0.0085	(358,419)
2015年4月30日	0.0060	(26,586,533)	0.0085	(351,382)
2015年5月29日	0.0060	(24,133,644)	0.0085	(351,382)
2015年6月30日	0.0060	(22,699,988)	0.0085	(351,382)
2015年7月31日	0.0060	(22,141,904)	0.0085	(351,382)
2015年8月31日	0.0060	(19,442,684)	0.0085	(303,101)
2015年9月30日	0.0060	(18,257,574)	0.0085	(303,101)
2015年10月30日	0.0060	(16,588,452)	0.0085	(303,101)

2015年11月30日	0.0060	(16,472,292)	0.0085	(303,101)
2015年12月31日	0.0060	(15,586,299)	0.0085	(303,101)
		<u>(286,530,214)</u>		<u>(3,954,124)</u>

CNYクラス

AUDクラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2015年1月30日	0.0070	(1,136,660)	0.0100	(19,620,714)
2015年2月27日	0.0070	(1,136,660)	0.0100	(15,415,125)
2015年3月31日	0.0115	(1,867,371)	0.0100	(14,892,508)
2015年4月30日	0.0115	(1,848,640)	0.0100	(14,285,032)
2015年5月29日	0.0115	(1,792,405)	0.0100	(11,896,533)
2015年6月30日	0.0115	(1,644,131)	0.0100	(11,379,722)
2015年7月31日	0.0115	(1,606,405)	0.0100	(11,145,519)
2015年8月31日	0.0115	(1,630,173)	0.0100	(10,751,969)
2015年9月30日	0.0115	(1,609,772)	0.0100	(10,335,110)
2015年10月30日	0.0115	(1,569,617)	0.0100	(9,710,081)
2015年11月30日	0.0115	(1,598,956)	0.0100	(9,391,925)
2015年12月31日	0.0115	(1,446,111)	0.0100	(8,998,697)
		<u>(18,886,901)</u>		<u>(147,822,935)</u>

カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2015年1月30日	0.0080	(9,856,057)
2015年2月27日	0.0080	(9,856,057)
2015年3月31日	0.0080	(9,701,244)
2015年4月30日	0.0080	(9,547,048)
2015年5月29日	0.0080	(9,394,827)
2015年6月30日	0.0080	(9,242,724)
2015年7月31日	0.0080	(9,111,012)
2015年8月31日	0.0080	(8,949,073)
2015年9月30日	0.0080	(8,720,263)
2015年10月30日	0.0080	(8,551,474)
2015年11月30日	0.0080	(8,387,002)
2015年12月31日	0.0080	(8,328,596)
		<u>(109,645,377)</u>

2015年会計年度分配金合計 (566,839,551)

2014年12月31日

JPYクラス

KRWクラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2014年1月30日	0.0060	(66,505,749)	0.0080	(579,893)
2014年2月28日	0.0060	(61,120,943)	0.0080	(459,131)

2014年3月31日	0.0060	(58,347,403)	0.0080	(443,895)
2014年4月30日	0.0060	(55,086,773)	0.0080	(443,895)
2014年5月30日	0.0060	(57,994,480)	0.0080	(443,895)
2014年6月30日	0.0060	(55,122,375)	0.0080	(379,843)
2014年7月31日	0.0060	(53,662,771)	0.0080	(362,089)
2014年8月29日	0.0060	(51,540,302)	0.0080	(362,089)
2014年9月30日	0.0060	(50,573,494)	0.0080	(362,089)
2014年10月31日	0.0060	(47,856,134)	0.0080	(350,910)
2014年11月28日	0.0060	(45,882,239)	0.0080	(337,336)
2014年12月31日	0.0060	(44,304,826)	0.0080	(337,336)
		<u>(647,997,489)</u>		<u>(4,862,401)</u>

CNYクラス

AUDクラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2014年1月30日	0.0070	(1,397,477)	0.0090	(21,967,947)
2014年2月28日	0.0070	(1,397,477)	0.0090	(20,983,087)
2014年3月31日	0.0070	(1,363,241)	0.0090	(20,429,305)
2014年4月30日	0.0070	(1,363,241)	0.0090	(19,506,880)
2014年5月30日	0.0070	(1,329,414)	0.0090	(21,589,692)
2014年6月30日	0.0070	(1,302,356)	0.0090	(21,159,028)
2014年7月31日	0.0070	(1,302,356)	0.0090	(20,920,891)
2014年8月29日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(22,642,742)
2014年9月30日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(22,185,614)
2014年10月31日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(21,632,847)
2014年11月28日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(20,407,783)
2014年12月31日	0.0070	(1,136,660)	0.0100	(20,194,414)
		<u>(15,669,782)</u>		<u>(253,620,230)</u>

カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2014年1月30日	0.0080	(12,545,933)
2014年2月28日	0.0080	(12,229,423)
2014年3月31日	0.0080	(11,957,603)
2014年4月30日	0.0080	(11,401,430)
2014年5月30日	0.0080	(10,866,927)
2014年6月30日	0.0080	(10,326,818)
2014年7月31日	0.0080	(10,326,818)
2014年8月29日	0.0080	(10,326,818)
2014年9月30日	0.0080	(10,326,818)
2014年10月31日	0.0080	(10,081,494)
2014年11月28日	0.0080	(9,856,057)
2014年12月31日	0.0080	(9,856,057)
		<u>(130,102,196)</u>

2014年会計年度分配金合計 (1,052,252,098)

12. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者の財務または営業の決定に重要な影響力を行使できる場合に、関連当事者であるとみなされます。

本財務書類中に別途開示された以外に、期中に以下の関連当事者との取引が行われました。

(a) 投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、当ファンドの純資産額の年率0.30%の投資顧問会社報酬を受け取る権利を有しています。当該報酬は、各取引日の当ファンドの純資産額に基づき日々発生し、後払いされます。

当年度の投資顧問会社報酬合計額は18,147,409円（2014年12月31日：36,556,104円）であり、当年度末現在、投資顧問会社に対する既発生・未払報酬残高は3,235,438円（2014年12月31日：8,073,098円）です。

(b) 受託会社報酬および管理事務代行会社報酬

受託会社報酬および管理事務代行会社は、年率0.06%のレートにて課されます（年額72,000米ドルの最低料金がかかります。）。名義書換代理報酬は、取引とシェアクラスの数に基づいて追加で課されます（年額10,000米ドルの最低料金がかかります。）。これらの報酬は、包括利益計算書上では「受託会社報酬および管理事務代行会社報酬」としてまとめて表示されています。

当年度の受託会社報酬および管理事務代行会社報酬合計額は13,340,704円（2014年12月31日：10,978,615円）であり、当年度末現在、受託会社に対する既発生・未払報酬残高は981,584円（2014年12月31日：3,386,720円）です。

(c) 保管受託銀行報酬

当ファンドは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンと当ファンドの保管受託銀行サービスを提供する契約を結んでいます。保管受託銀行報酬は、年額50,000米ドルの最低料金がかかります。

当年度の保管受託銀行報酬合計額は7,409,890円（2014年12月31日：8,060,733円）であり、当年度末現在、保管受託銀行に対する既発生・未払報酬残高は509,113円（2014年12月31日：1,756,556円）です。

13. 財務書類の承認

本財務書類は、2016年3月30日に投資顧問会社および受託会社により承認されました。

14. 比較数値

包括利益計算書における比較可能な数値は、当会計年度の表示に一致するように再分類されています。

国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年12月 8日現在	平成28年 6月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	214,793,460	60,190,323
国債証券	299,999,792	-
地方債証券	-	453,311,981
未収利息	300	1,148,198
前払費用	-	104,109
流動資産合計	514,793,552	514,754,611
資産合計	514,793,552	514,754,611
負債の部		
流動負債		
未払利息	-	101
その他未払費用	-	1,887
流動負債合計	-	1,988
負債合計	-	1,988
純資産の部		
元本等		

	平成27年12月 8日現在	平成28年 6月 8日現在
元本	509,119,769	509,119,769
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,673,783	5,632,854
元本等合計	514,793,552	514,752,623
純資産合計	514,793,552	514,752,623
負債純資産合計	514,793,552	514,754,611

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月 8日現在	平成28年 6月 8日現在
1. 計算日における受益権の総数 509,119,769口	1. 計算日における受益権の総数 509,119,769口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0111円 (1万口当たり純資産額) (10,111円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0111円 (1万口当たり純資産額) (10,111円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、地方債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月 8日現在	平成28年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 8日	自 平成27年12月 9日 至 平成28年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成27年12月 8日現在	平成28年 6月 8日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	509,134,605円	509,119,769円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	14,836円	- 円
同期末における元本の内訳		
中東・北アフリカ株式ファンド	15,855,952円	15,855,952円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	1,781,537円	1,781,537円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	227,606円	227,606円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	693,180円	693,180円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	792,515円	792,515円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	3,960,411円	3,960,411円
アジア・ウェイブ マネープールファンド	968,798円	968,798円
アジア・ウェイブ アジア中小型株成長力ファンド	13,978,327円	13,978,327円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円	990,394円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円	990,394円
新光インド・ルピー債券ファンド（毎月決算型）	7,922,948円	7,922,948円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	69,246,703円	69,246,703円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	366,963,518円	366,963,518円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	4,947,950円	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	9,895,604円	9,895,604円
合計	509,119,769円	509,119,769円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	平成27年12月 8日現在	平成28年 6月 8日現在

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	92	-
地方債証券	-	1,368,519
合計	92	1,368,519

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	平成23年度第10回愛知県公募公債（5年）	200,000,000	200,233,702	
	平成18年度第3回京都市公募公債	200,000,000	202,710,295	
	平成18年度第1回鹿児島県公募公債（10年）	50,000,000	50,367,984	
合計		450,000,000	453,311,981	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	393,032,904円
負債総額	278,957円
純資産総額（ - ）	392,753,947円
発行済口数	439,160,590口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8943円
（1万口当たり純資産額）	（8,943円）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	32,417,001円
負債総額	23,367円
純資産総額（ - ）	32,393,634円
発行済口数	33,610,223口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9638円
（1万口当たり純資産額）	（9,638円）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	107,374,650円
負債総額	77,786円
純資産総額（ - ）	107,296,864円
発行済口数	114,555,616口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9366円
（1万口当たり純資産額）	（9,366円）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	137,342,891円
負債総額	99,856円
純資産総額（ - ）	137,243,035円
発行済口数	194,185,294口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7068円
（1万口当たり純資産額）	（7,068円）

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	866,593,712円
負債総額	9,824,306円
純資産総額（ - ）	856,769,406円
発行済口数	955,469,447口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8967円
（1万口当たり純資産額）	（8,967円）

アジア・ウェイブ マネープールファンド

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	1,001,318円
負債総額	28円
純資産総額（ - ）	1,001,290円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0013円
（1万口当たり純資産額）	（10,013円）

（参考）国内マネー・マザーファンド

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	514,755,790円
負債総額	379円
純資産総額（ - ）	514,755,411円
発行済口数	509,119,769口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0111円
（1万口当たり純資産額）	（10,111円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

a．資本金の額（平成28年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,813,864株
直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。

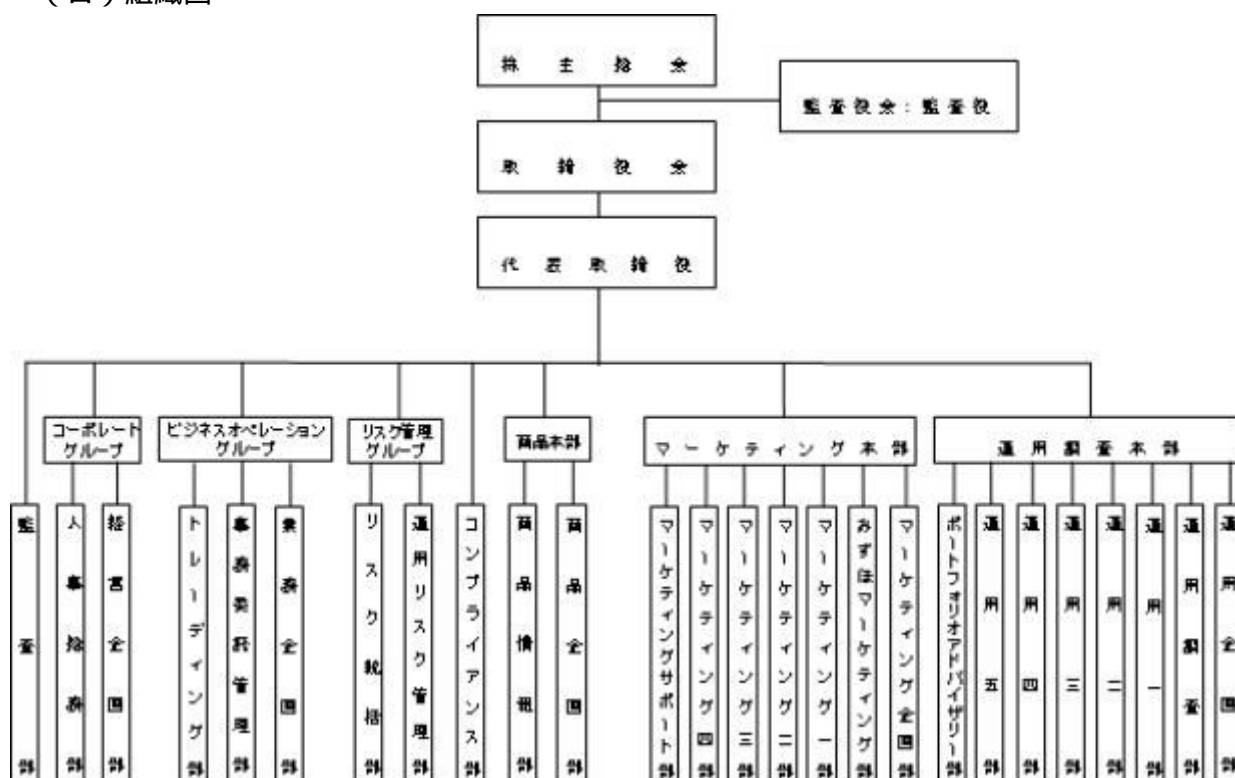
取締役会の決議により、取締役の中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

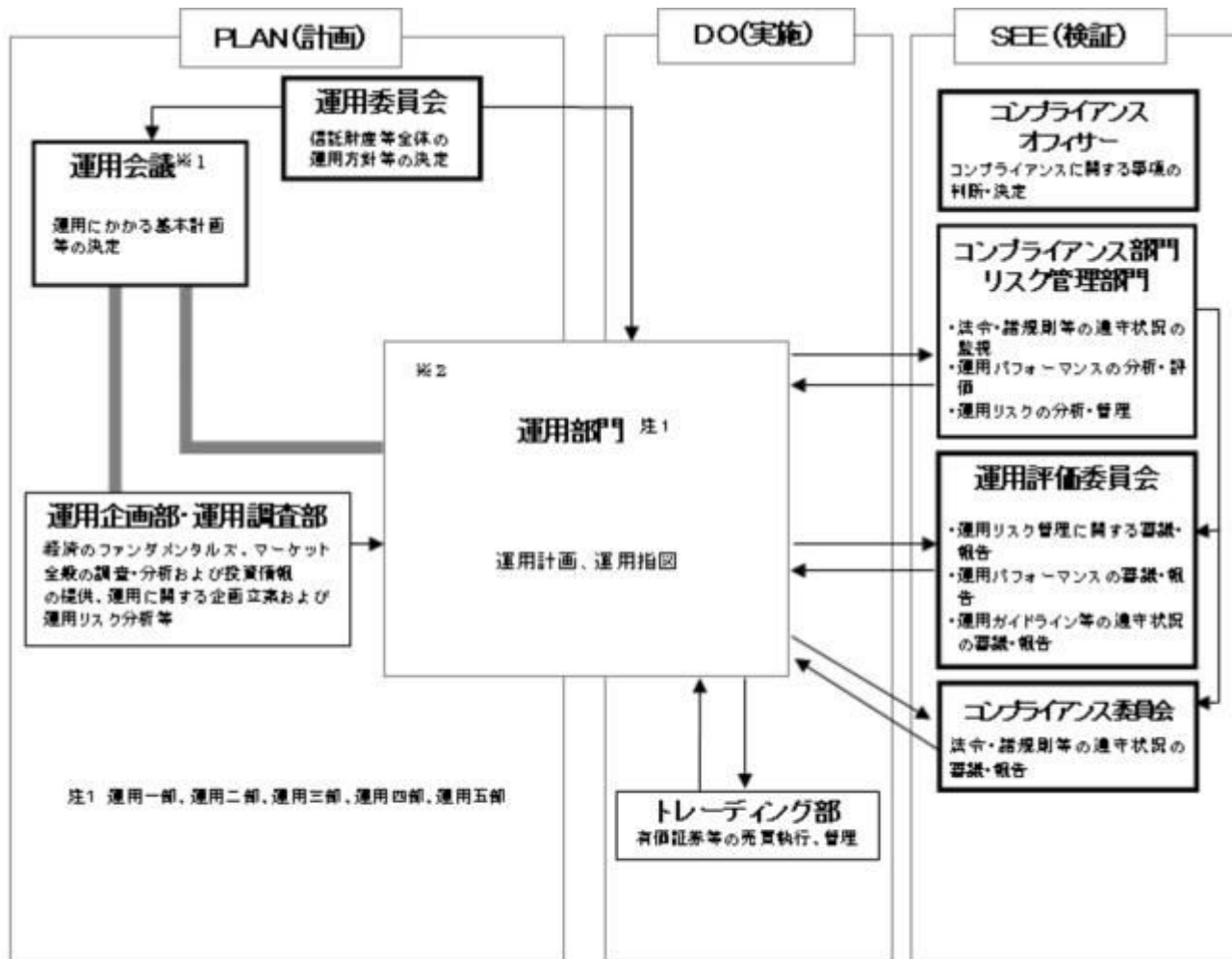
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(八) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指回の承認は各々の上位職者が行います。

2 【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成28年5月31日現在）

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	26	669,428,600,763
追加型株式投資信託	244	3,203,001,207,380
単位型公社債投資信託	4	17,754,535,219
単位型株式投資信託	72	256,599,381,477
合計	346	4,146,783,724,839

3 【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,687	2 0
構築物（純額）	2 1,444	2 0
器具・備品（純額）	2 86,688	2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		

投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	1 1,558,682	1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
固定負債		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		

利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368
利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861
自己株式	72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744
評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518
営業雑経費合計		198,475		98,480
営業費用合計		26,855,830		30,055,901
一般管理費				
給料				

役員報酬	96,445	91,205
給料・手当	1,368,552	1,480,875
賞与	336,076	428,776
給料合計	1,801,073	2,000,857
交際費	11,426	10,708
寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532
諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166
特別損失		
固定資産除却損	3,177	13,017
投資有価証券売却損	54,613	60,150

投資有価証券評価損	10,952	62,800
外国税支払損失引当金繰入額	184,111	-
訴訟損失引当金繰入額	30,000	10,000
合併関連費用	2	2
その他特別損失	22,227	-
特別損失合計	305,082	310,625
税引前当期純利益	5,629,593	5,575,383
法人税、住民税及び事業税	2,111,379	1,832,729
法人税等調整額	66,999	19,773
法人税等合計	2,044,380	1,852,503
当期純利益	3,585,212	3,722,880

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276

会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金
						別途 積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計		
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341
当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880

自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72,415	72,415		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	187,941	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（7）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

（2）適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 アセットマネジメントOne株式会社
- 2．代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
- 3．本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
- 4．統合日 平成28年10月1日

（貸借対照表関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払手数料	777,631千円	570,839千円

2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2．特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	9,386	1,813,864

（変動事由の概要）

自己株式の消却

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	9,386	-

（変動事由の概要）

自己株式の消却

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を

得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	14,861,112	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-

原価を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
合計		6,159,600	6,023,210	136,389

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度（平成28年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	71,902	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	31,927	53,747
退職給付の支払額	73,269	60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170
期待運用収益	23,141	33,229

数理計算上の差異の発生額	108,961	128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	38,450	28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%

現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720% ~ 1.625%	0.0120% ~ 0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
---------------	-----------	-----------

固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の

情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。

(3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数(千株)	1,813	1,813

5【その他】

<更新後>

a. 定款の変更

委託者の定款につき、下記の変更を行いました。

- ・ 剰余金の配当等の決定機関を法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の定めによらず、取締役会の決議によって定めることとしました。(平成27年6月19日実施)
- ・ 当社株式に関して、株券を発行する定めを廃止し、株券不発行としました。また、単元株(100株単位)について廃止しました。(平成28年1月25日実施)

b. 訴訟事件その他の重要事項

新光投信株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 株式会社りそな銀行(「受託者」)

a. 資本金の額

平成27年3月末現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成27年3月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
楽天証券株式会社 ^(注)	7,495	同上
株式会社SBI証券 ^(注)	47,937	同上
高木証券株式会社 ^(注)	11,069	同上

（注）「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

<訂正後>

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a. 資本金の額

平成28年3月末現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成28年3月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
楽天証券株式会社 ^(注)	7,495	同上
株式会社SBI証券 ^(注)	47,937	同上
高木証券株式会社 ^(注)	11,069	同上

（注）「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

3【資本関係】

<訂正前>

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<訂正後>

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.9%を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コースの平成27年12月9日から平成28年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コースの平成28年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成27年12月9日から平成28年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成28年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成27年12月9日から平成28年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成28年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成27年12月9日から平成28年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成28年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成27年12月9日から平成28年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成28年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ マネープールファンドの平成27年12月9日から平成28年6月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ マネープールファンドの平成28年6月8日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。